

2025年12月18日（木）農林中金総合研究所Webセミナー

トランプ登場以降のグローバル穀物 貿易の変質

理事研究員

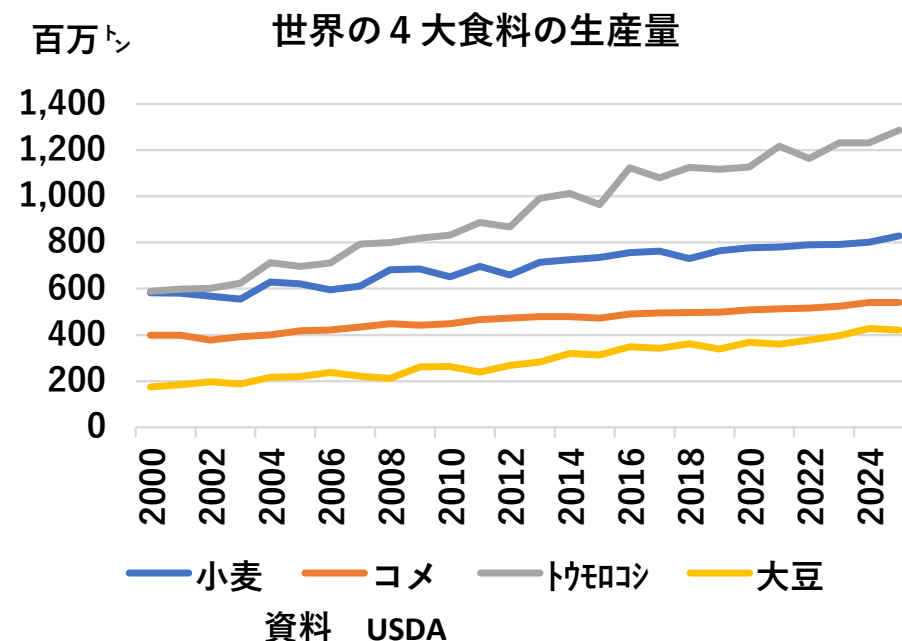
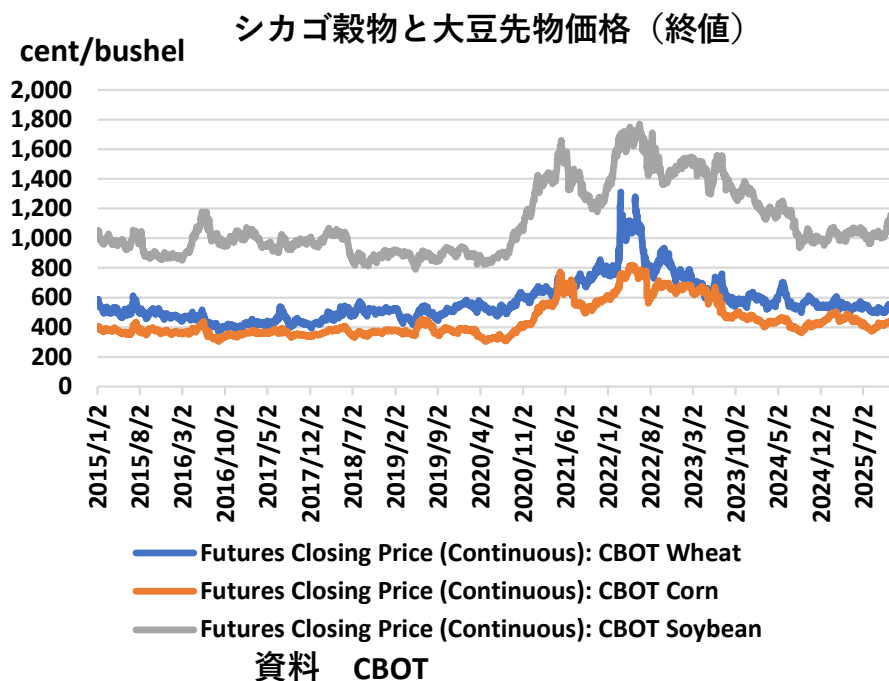
阮 蔚 (Ruan Wei)

wei@nochuri.co.jp

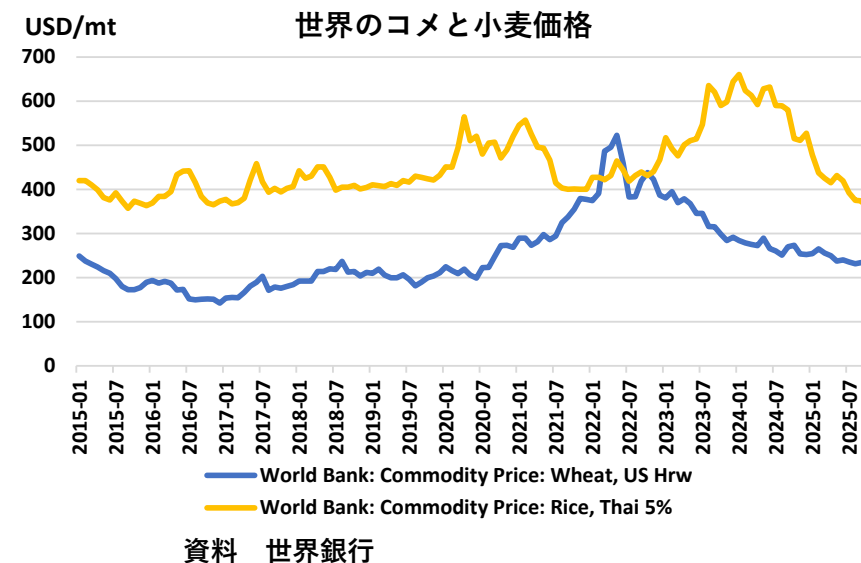
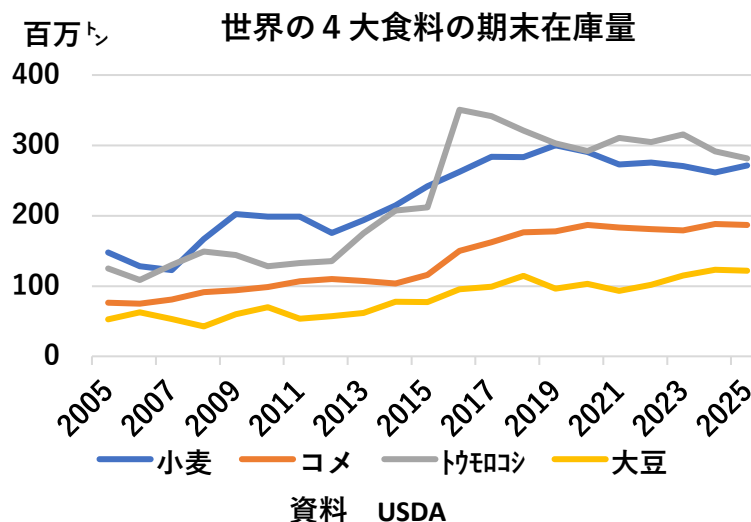
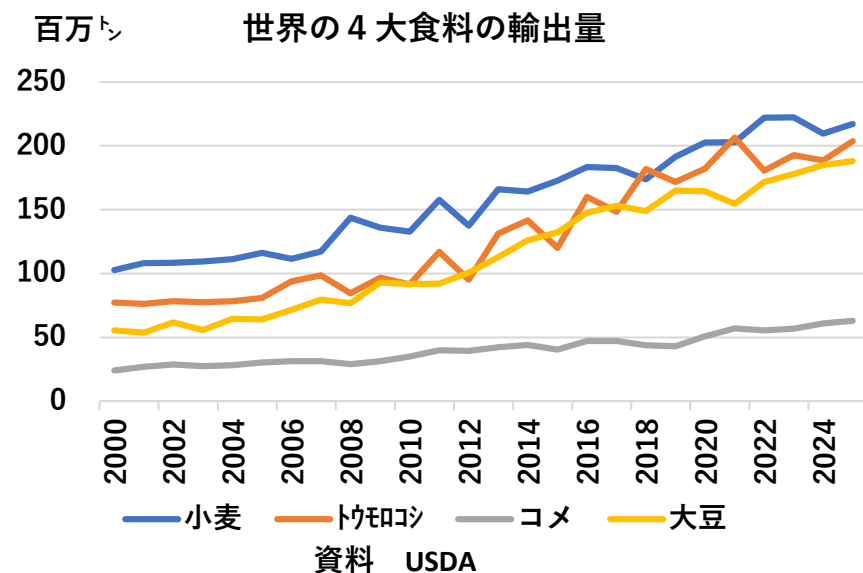
穀物めぐるグローバル情勢のポイント

- 1、深まるグローバル情勢の不透明さ＝VUCA
→食料安全保障意識の高まりで世界各国が穀物増産
- 2、対口制裁の効果薄く、ロシアの小麦輸出は空前の伸び
- 3、大豆など穀物輸出で存在感高まるブラジル
- 4、食料貿易の中心はBRICSとグローバルサウスへ
- 5、米国のグローバル市場からの退潮→穀物内需創出

- ・ トランプ、プーチン両大統領に揺さぶられる世界
 - 2018年米中摩擦、2022年ロシアのウクライナ侵攻、2025年トランプ関税
- ・ 2022年に小麦など世界の穀物価格は史上最高値を記録
- ・ 価格の刺激効果で世界の食料生産は着実に拡大
 - 2017～25年の間の世界の穀物生産量の伸び率
小麦8.7%、コメ9.3%、トウモロコシ19.1%、大豆23.3%



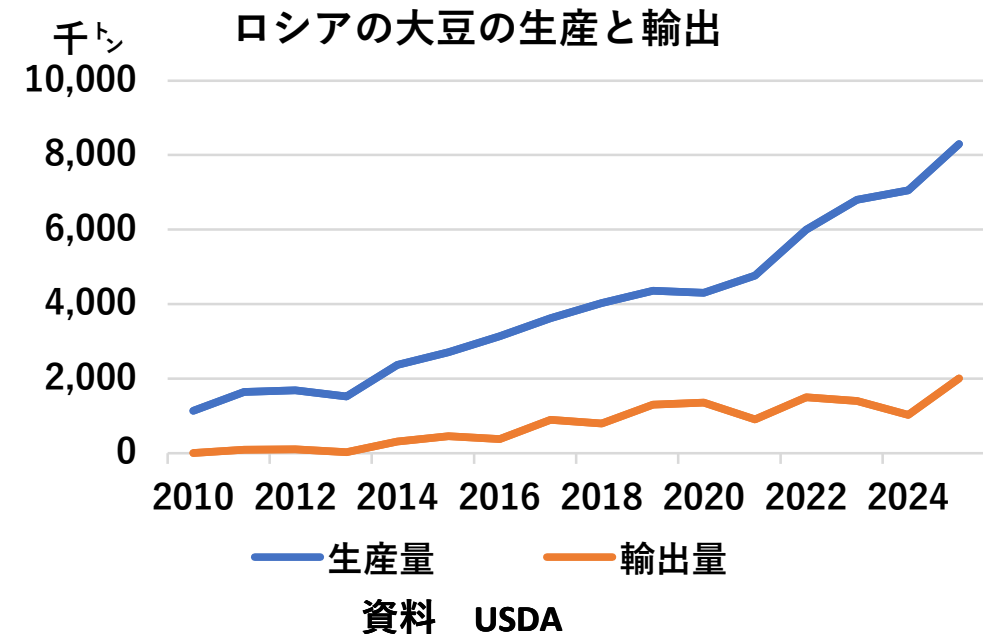
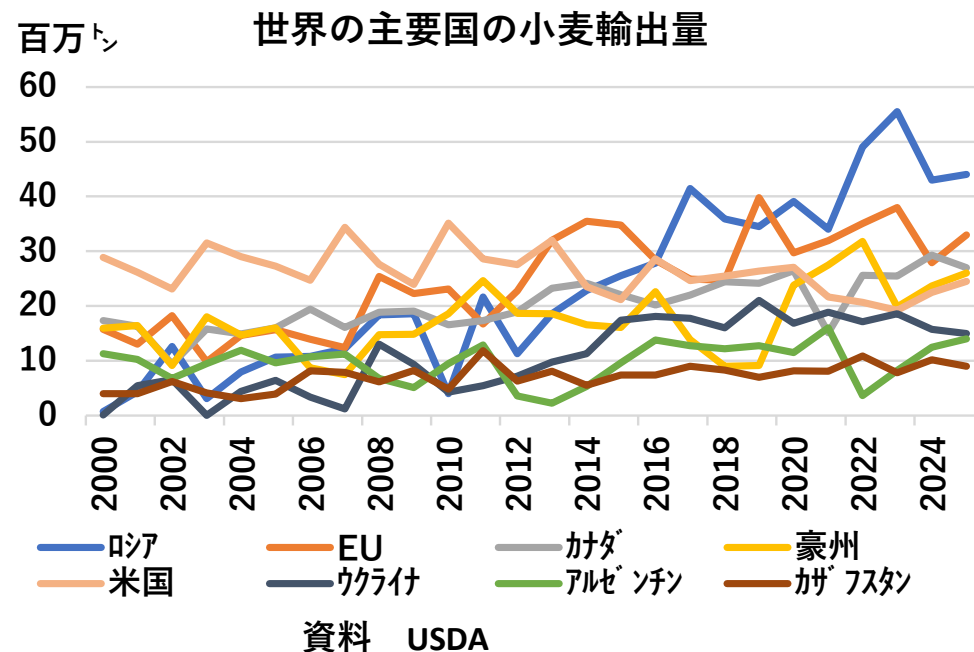
- ・世界の穀物貿易は価格高騰の2022～23年も拡大
- ・2017→25年の世界の穀物輸出量の伸び率
 - 小麦19.0%、コメ33.1%、トウモロコシ37.3%、大豆22.8%
- ・穀物生産量・輸出量ともに世界人口の増加ペースを大幅に上回る伸び
 - 2017→25年間の世界人口伸びは7.7%
 - アジア5.7%、アフリカ20.8%、欧州-0.4%、米州5.5%
- ・結果的に食料在庫は高水準、供給過剰で価格は低下



2、欧米制裁下のロシアは順調に小麦輸出増

4

- ・ 2021→25年のロシアの穀物生産と輸出の伸び
 - 生産量：小麦15.1%、トウモロコシ-7.4%、大豆74.4%
 - 輸出量：小麦29.4%、トウモロコシ-25.0%、大豆122.2%
- ・ ロシアの小麦輸出量の世界シェア
ウクライナ侵攻後も2022～25年は20.3～25.0%と世界1位を確保
- ・ 小麦だけではなく、大豆の生産と輸出も急増→効果薄い国際制裁



＜欧米日によるロシアへの主な経済制裁＞

- ・ロシア主要銀行を国際決済システム（SWIFT）から排除
（エネルギー取引継続のため、ロシアの一部銀行は対象外）
- ・ロシア産原油・LNGの輸入削減、海運サービスの提供禁止
-保険会社のロシア関連船舶への保険引き受け停止

＜ロシアの対策＞

- ・SWIFTを通さない**人民元国際決済システム（CIPS）**の利用拡大
-ロシアのメールシステム（SPFS）+ CIPSで、米欧の介入排除
- ・トルコリラ、エジプトポンド、インドルピーなど輸入国通貨での決済
→トルコやUAE等の第三国銀行経由で、中東やアフリカなどへの小麦決済
- ・海上保険はロシア国際再保険会社（RNRC）など自国の保険システムで対応
→ **制裁効果薄く → ロシアの小麦・大豆など農産物の輸出は拡大**

・ウクライナは戦時下でも農業増産：

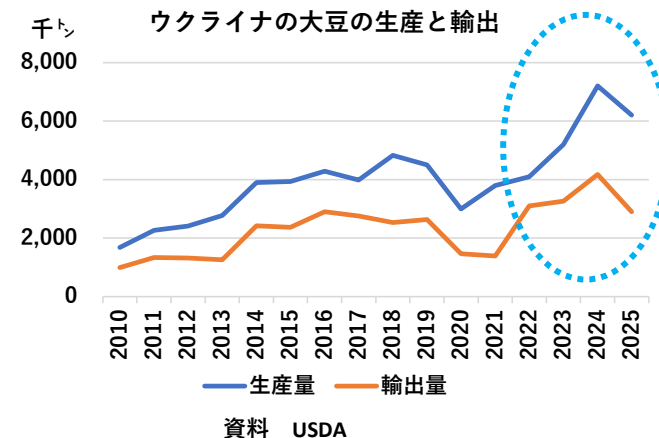
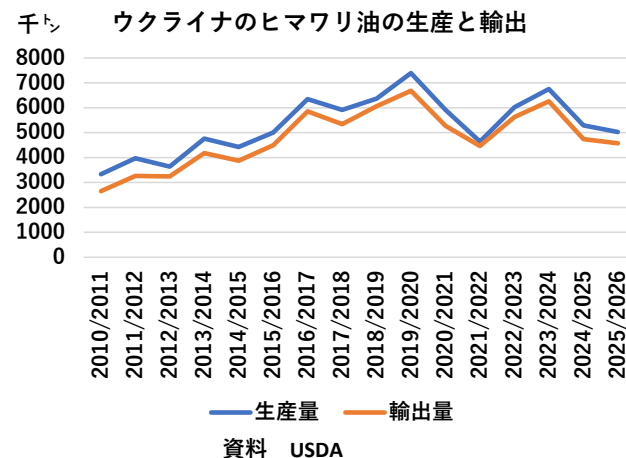
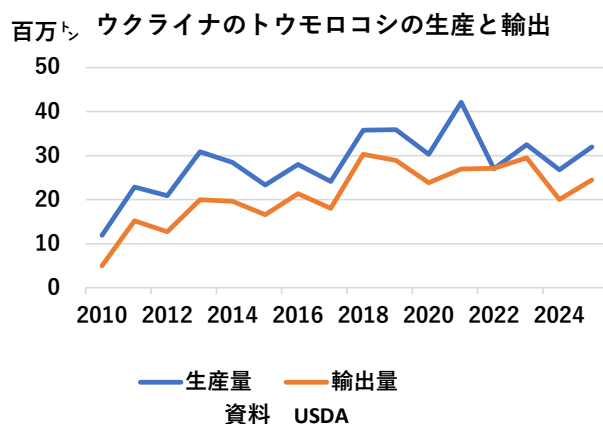
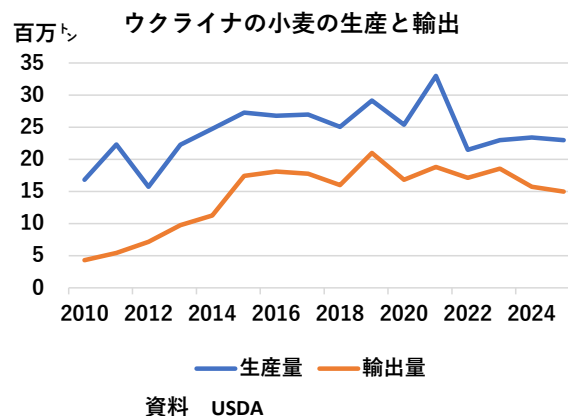
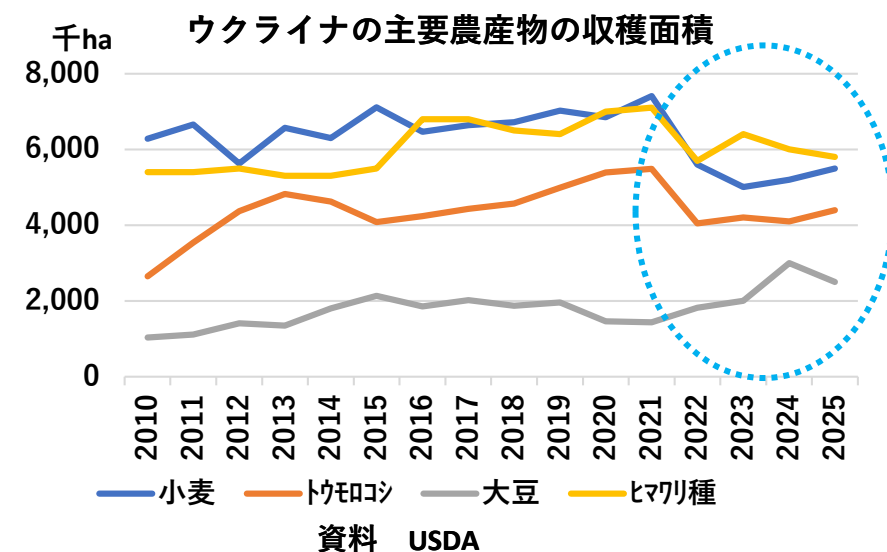
<2021→25年の輸出量の作物別増減>

- 小麦▲20.4%、トウモロコシ▲9.2%、ひまわり油2.5%増、**大豆109.4%増**

<2021→25年の収穫面積の作物別増減>

- 小麦▲25.8%、トウモロコシ▲19.8%、ひまわり▲18.3%
- **大豆73.6%増、菜種35.3%増**

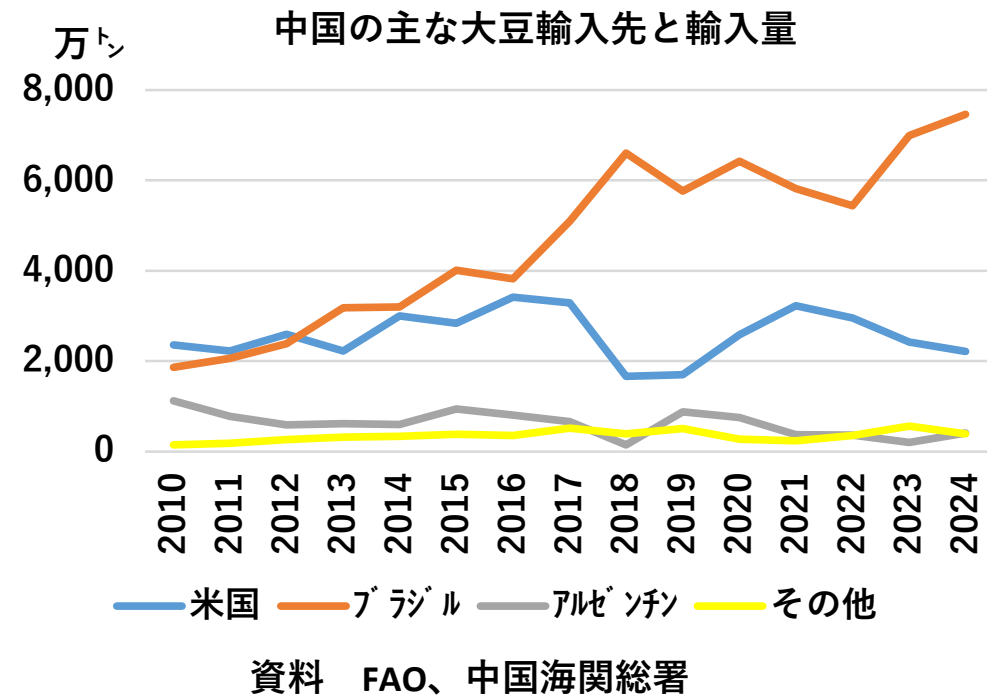
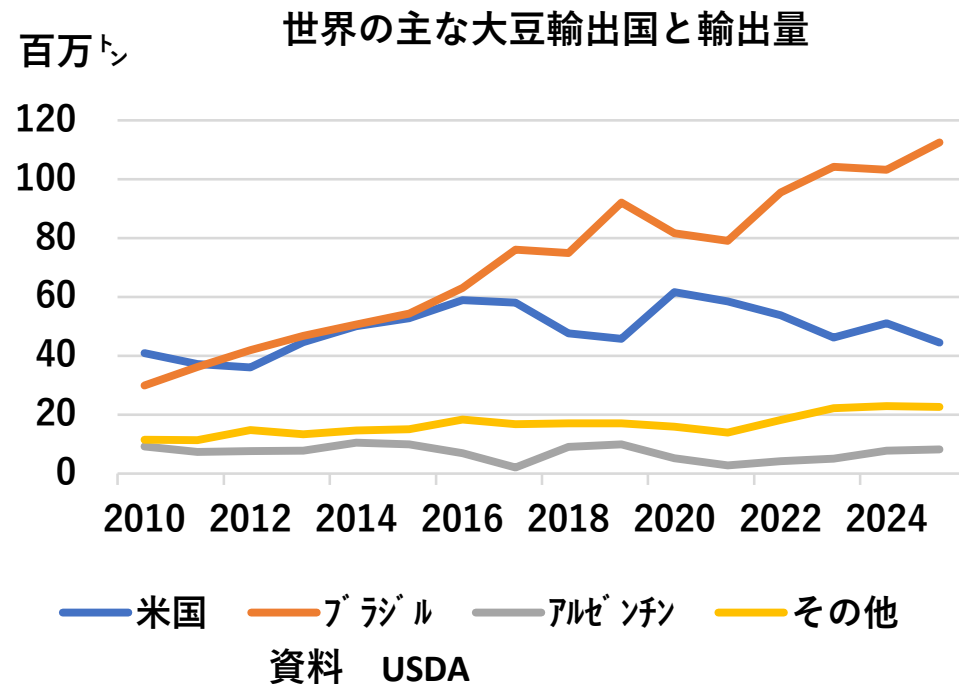
→世界市場で需給が逼迫、単価も高い大豆、菜種への戦略的シフトが鮮明に



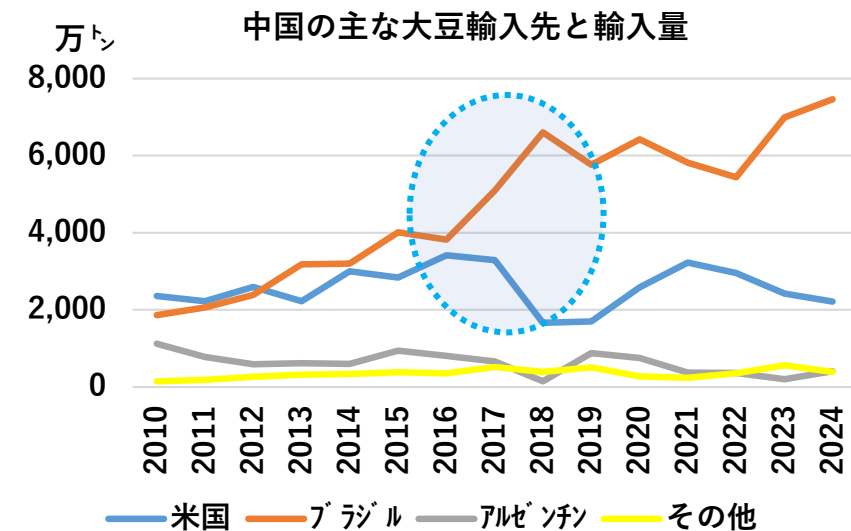
3、ブラジルを大豆輸出の王座に押し上げた中国

7

- ・ ブラジルの大豆輸出量は2025年に世界シェア約6割と米国を圧倒
- ・ 中国の輸入戦略は「米国叩き、ブラジル優遇」
- ・ 米中関係は「緊張と緩和」を繰り返すが、中国は食料輸入で脱米国進める
- ・ 中国はブラジルへ依存の上昇を警戒、アルゼンチン・ロシアなどに多角化



- ・ 2018年、第1次トランプ政権期間、米中貿易摩擦勃発
 - 米国は、約2500億ドルの中国製品に対して10～25%の関税を実施
 - 中国は、約1100億ドルの農産品、エネルギー、自動車等に5～25%関税
 - 農産品：大豆、豚肉、綿花
- ・ 2018年に中国は輸入先を米国からブラジルへ劇的にシフト
 - 米国：1664万トと前年比49.3%減 ブラジル：6608万トと前年比29.8%増
 - 対米依存は前年の34.4%から18.9%に急減、ブラジル依存度は75.1%へ上昇
- ・ ブラジル大豆の中国市場依存も7割へ
- ・ 中国がブラジルを圧倒的な大豆輸出大国へ



資料 FAO、中国海関総署

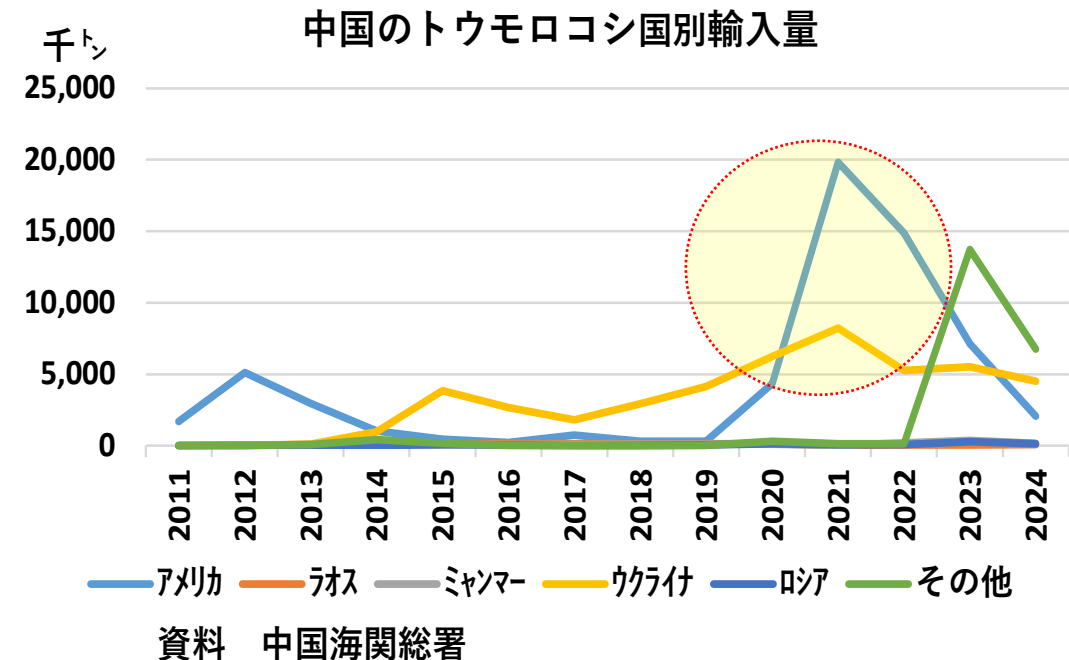
2020年の米中貿易合意1.0と対米輸入の回復

9

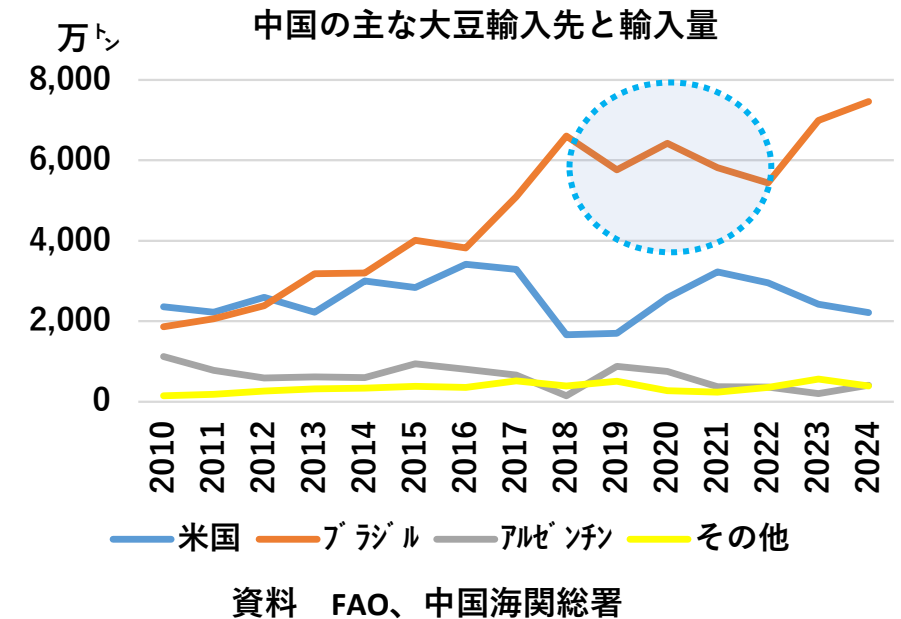
- ・ **1年半以上の交渉結果**、2020年1月に第1段階の合意達成「2年間貿易休戦」
 - ① 米中双方で関税の部分的引下げ
 - ② **中国の対米輸入額は2020～21年の2年間で2017年比2000億ドル以上増加**
うち農産物（400～500億ドル）
 - ③ 金融市場の開放 ④ 為替操作の禁止 ⑤ 知的財産権保護の強化

実績

- ・ 2020～21年、対米輸入の大幅増加
前年比で
 - 大豆 2020年52.1%、2021年24.8%
 - 高粱 2020年6倍、2021年53.8%
 - トウモロコシ 2020年13.7倍に
2021年4.6倍に



- ・ 2020～21年には大豆輸入で米国、ブラジルを並行活用
 - 2020年のブラジルからの大豆輸入量は前年比11.4%増
- ・ ブラジルの大豆生産水準を高め、対米牽制
 - 中国は長期の食料安全保障戦略とブラジルを橋頭堡としたBRICS安全保障連携狙う
- ・ **米中第1段階合意②の輸入増は未達で終了**
 - 全体の達成度は57%、農産物は約60%
 - 中国は当初から達成困難と認識
 - 米国の半導体等先端技術製品の対中禁輸も背景に
 - コロナによる物流・経済停滞の影響



トランプ第2期政権で米中貿易戦争は再燃

11

2025年1月、トランプ大統領の復帰で、1期目の米中関税戦争が再燃、より先鋭化

- ・ 5月12日ジュネーブで米中共同声明「**関税90日間停止**」（5/14～8/12）
 - 米国 145%→ 30%（フェンタニル関連関税20%+基本関税10%）
 - 中国 125%→ **10%**

双方とも引き下げた115%のうち**24%は、撤廃ではなく90日間停止**
- ・ 8月11日に**再度「関税90日間停止**」（8/12～11/10）
- ・ 中国の米フェンタニル関税への対抗措置（税委会公告2025年第1と2号）は維持第2号（3月10日から実施）
 - 鶏肉、小麦、トウモロコシ、綿花等 **15%**
 - 高粱、大豆、豚肉、牛肉、水産物、果物、野菜、乳製品等 **10%**
- ・ 関税停戦90日間+90日間の税率（5月14日～11月10日）
 - **大豆と高粱23%、トウモロコシと小麦26%（関税割当枠内）、豚・牛肉32%、綿花26%**

→**米国からの輸入が商業ベースでは困難な水準**

2025年10月30日韓国釜山での米中首脳会談の合意

11月10日からの1年間措置

・米国のコミットメント

- **対中関税20%**：基本10% + フェンタニル関連関税10%（前期より10%引下げ）
+ 1974年通商法301条25%（2018/7月以降数回引上げ）→45%

- 中国建造船に課す制裁金の1年間先送り

- 50%以上所有する事業体も輸出管理対象の「関連事業体ルール」の停止

・中国のコミットメント

- **対米関税 10%**

- 米フェンタニル関税への対抗措置の停止（税委会公告2025年第9号）

対米農産物輸入の税率例：

- **大豆と高粱13%、トウモロコシと小麦16%（関税割当枠内）**

- レアアース輸出規制の1年間停止、対米エネルギー輸入の再開

米側発表： - 2025年度対米大豆輸入量1200万ト、その後3年間毎年2500万ト大豆や高粱等

- ・大豆に関する米中合意内容（米側発表）の実現には物理的な障壁
- ・2025年内の1200万トンは海上輸送能力の限界で、2026年への繰越し確実
 - 2025/5～10月まで対米輸入の契約はほぼゼロ→11～12月では時間不足
- ・2026年の2500万トンは米中関係が順調であれば達成可能
 - 中国の大豆輸入量約1億トン超の規模
 - 対米輸入実績：2016・17・21年は3千万トン以上、24年2213万トン
- ・中国はブラジルへの大豆輸入依存率70%超に警戒心
 - 2025年下期のブラジルからの輸入価格はCBOTより高く、中国は高値づかみ
 - 2025年9月 アルゼンチンが大豆輸出税を停止、対中輸出契約
 - 2025年10月、中国はブラジルからの輸入を一時ストップ
- ・米国からの大豆輸入は中国の輸入先多角化となり、食料安全保障に貢献
 - 2025年11月、中国の対米輸入再開により、ブラジルの大豆輸出価格は下落

- ・ 2025年11月、対米大豆輸入の再開と同時に、ブラジルからの輸入契約も再開
 - 対米大豆輸入関税13%、対ブラジル大豆輸入関税3%
 - 11月ブラジル大豆の輸出価格はCBOTを下回る水準に下落
- ・ **ブラジルより高価格の米国大豆の輸入は政治的な判断**
- ・ 中国は2025年11月27日付で衛生問題でブラジルからの大豆輸入を制限
 - ブラジルの輸出登録事業者5施設（全体は2000施設）に衛生問題
 - 中国で使用が認められていない農薬で処理された小麦が約10ト混入
 - 5施設：カーギルの2施設、レイ・ドレフュスの1施設、CHSアグロネゴシオスの1施設、トレス・テントス・アグロインドゥストリアルスの1施設
 - 安全問題を口実にあげる中国特有の牽制手法

- ・ブラジル的大豆生産は中国の輸入増に応じて着実に拡大

- ・2017～2025年の生産量：

米国▲3.6%vsブラジル41.8%増

世界の生産量シェア

2017年 ブラジル41.5%、米国27.4%

2025年 ブラジル59.4%、米国23.7%

- ・米国の大豆生産量は2021年から横ばい

<ブラジル躍進の背景>

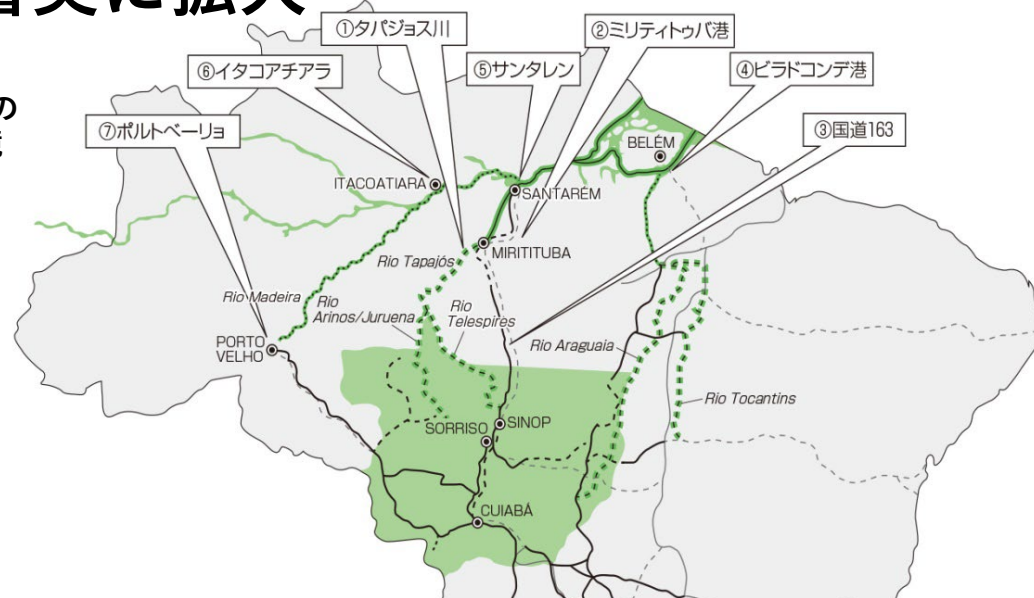
- ・“**ブラジル・コスト**”の大幅改善

- 港湾民営化、国道整備、アマゾン水系活用等国を挙げたインフラ投資が輸出拡大の基盤に

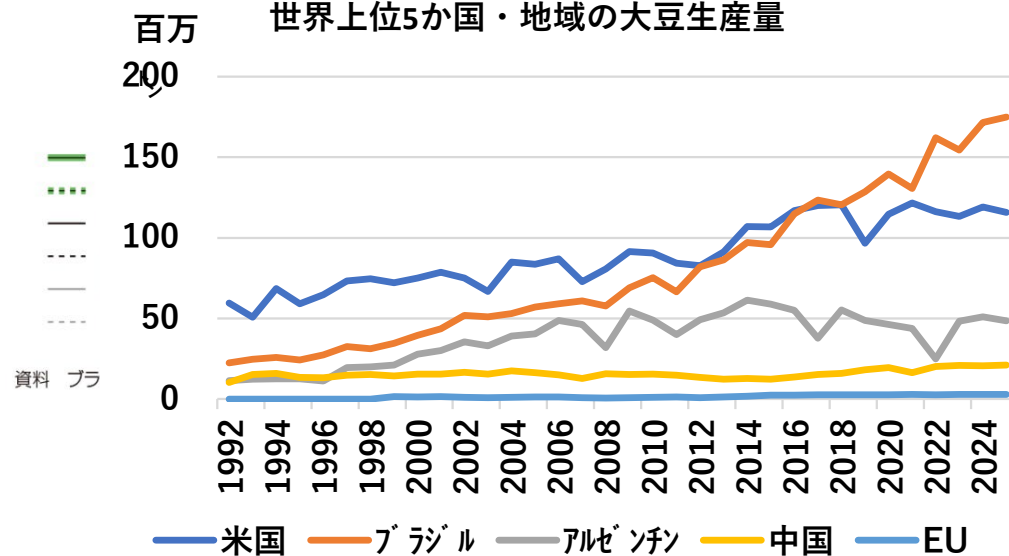
→ 輸送コスト引下げで価格競争力が向上

・資料 阮蔚「アマゾン川の物流開発で穀物の輸出競争力を高めるブラジル」『農林金融』16年9月号

第10図 アマゾン川水系の穀物輸送システム



世界上位5か国・地域の大豆生産量



資料 USDA

- ・ ブラジル大豆単収は米国以上に上昇・・・対中輸出増加が背景に

- ・ 大豆単収 2013～15年と2023～25年の3年平均の伸び率

ブラジルは20.4%増、米国は10.5%増

ブラジルのセラード地域の土壌は米国中西部ほど肥沃ではない

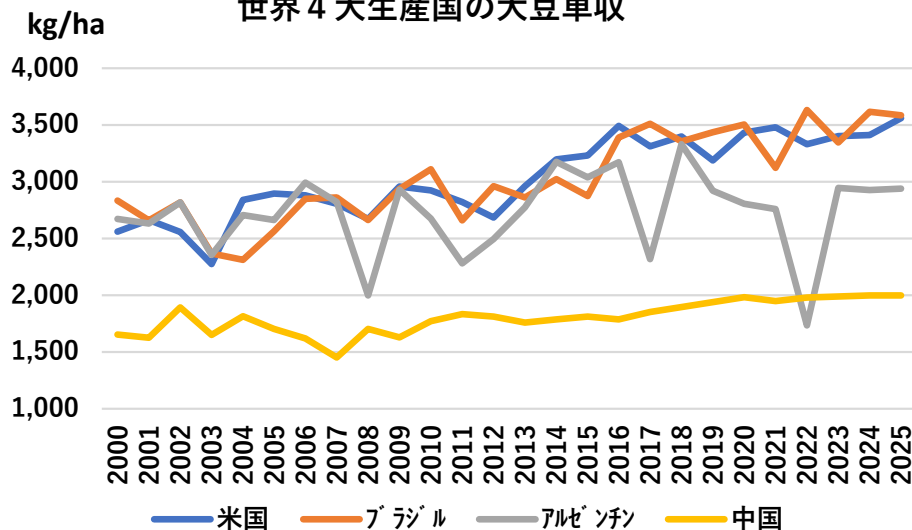
- ・ 中国のブラジル大豆の輸入単価は

2021年以降米国より低い時期が大半

→ **ブラジル大豆の輸出価格競争力が高い**

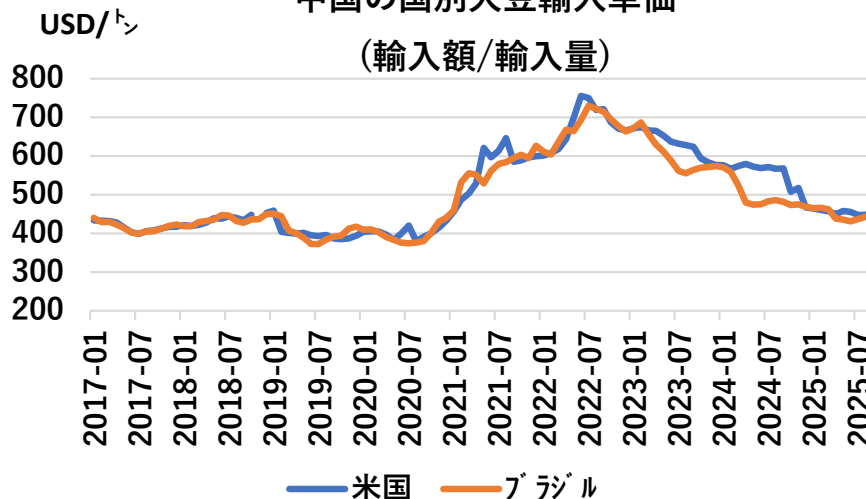


世界4大生産国の大豆単収



資料 USDA

中国の国別大豆輸入単価
(輸入額/輸入量)



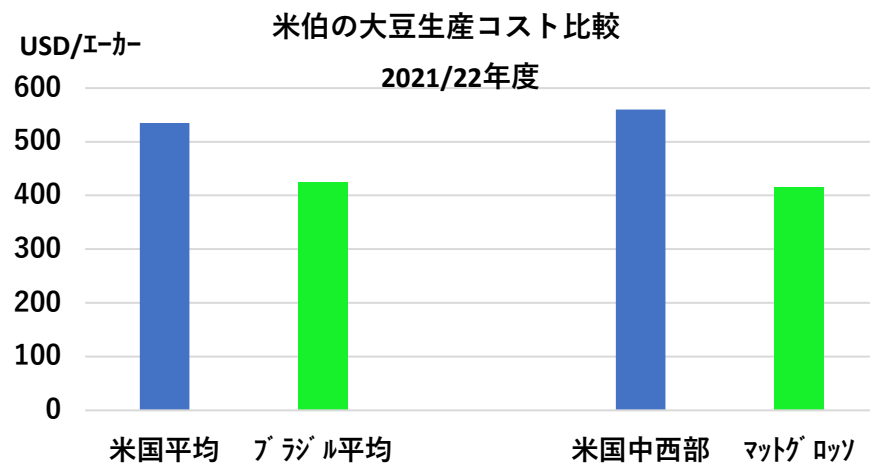
資料 中国海関総署

筆者撮影

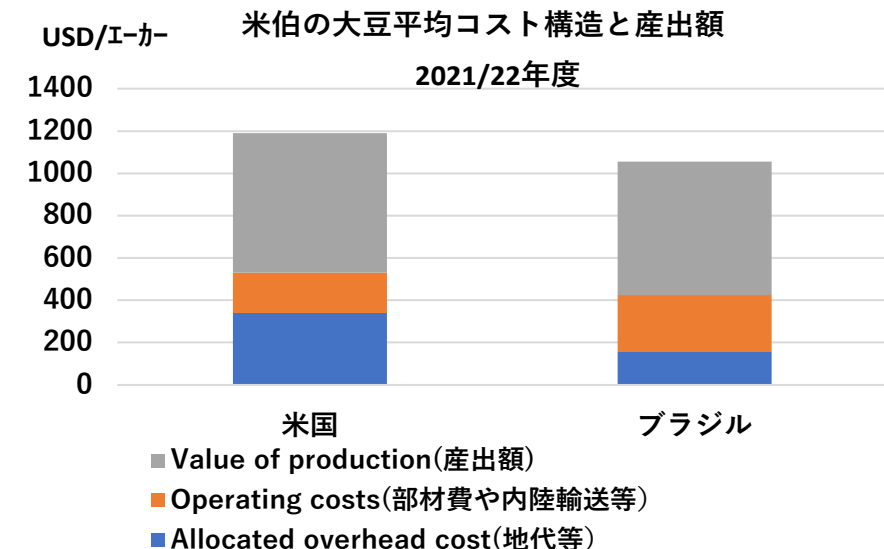
ブラジル・マト
グロッソの大豆畑

米伯大豆の生産コストと収益性の差

- 大豆生産コスト 2021/22年度
- 伯平均は米国平均より20%低く、マットグロッソは米国中西部より26%低い
- うち、地代等の固定間接費(Allocated overhead cost)： 米は伯の2倍に
肥料や国内輸送等農業経営費(Operated costs)： 伯は米より約4割高い
- 産出額(収穫量×収穫期の平均価格)： 両国はほぼ同じ(伯は米より5%低い)
- 利益 伯は米国より6割弱高い → 伯大豆の収益性が高い



資料 USDA ERS 2023 "Soybean Production, Marketing Costs, and Export Competitiveness in Brazil and the United States"

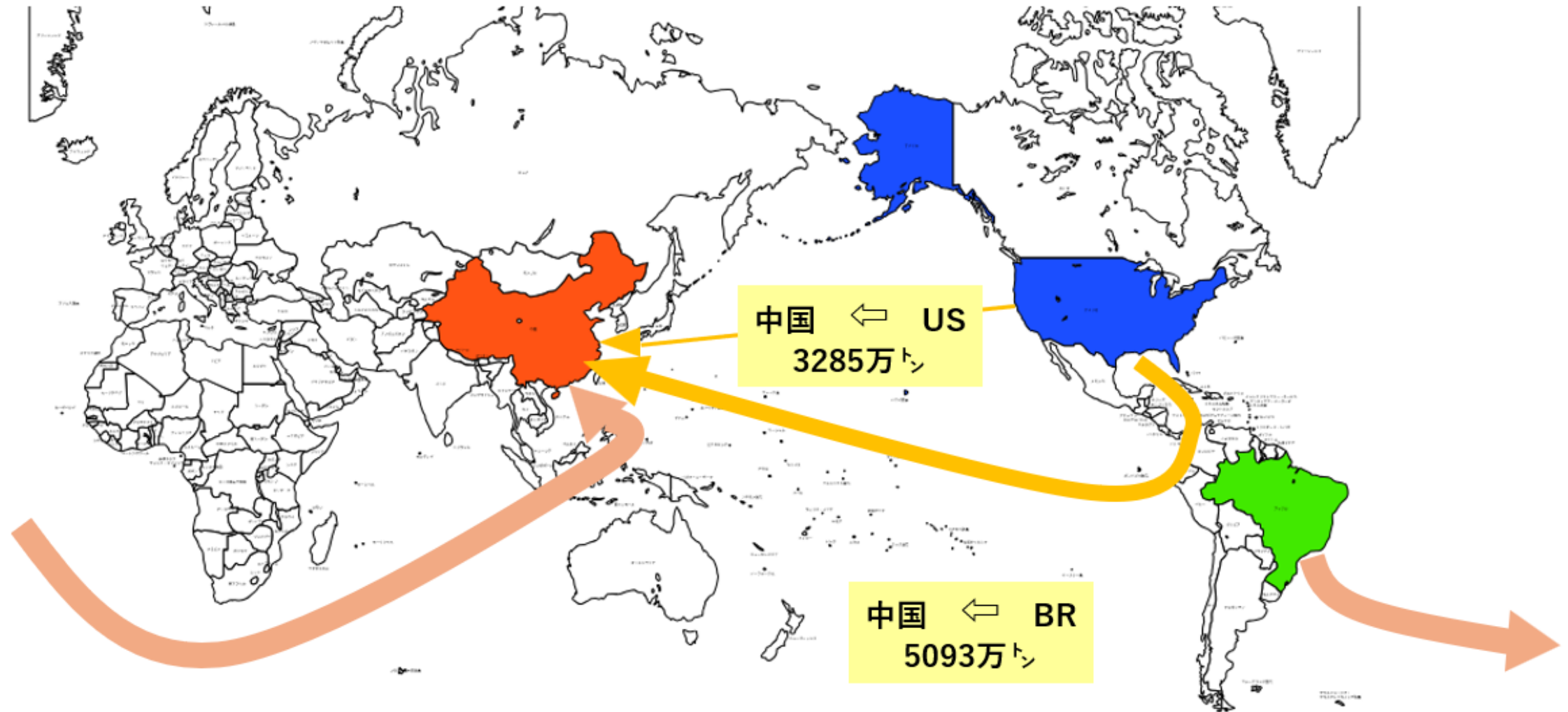


資料 USDA ERS 2023 "Soybean Production, Marketing Costs, and Export Competitiveness in Brazil and the United States"

米伯の対中大豆輸出の流れ（2017年）

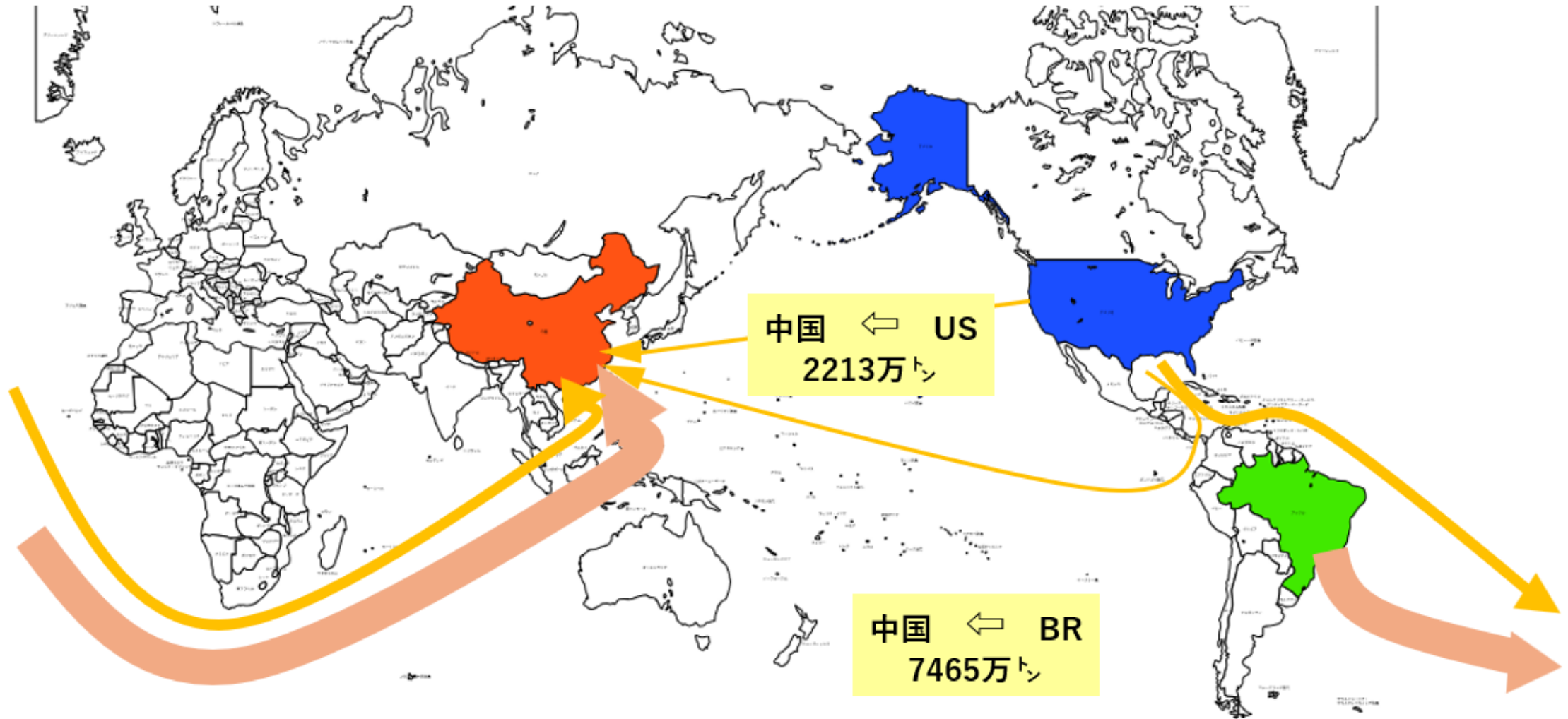
18

- ・ 2017年、米国大豆の中国向けの輸送コストはブラジルに比べて優位性があった
大半がミシシッピ川→メキシコ湾→パナマ運河→太平洋→中国

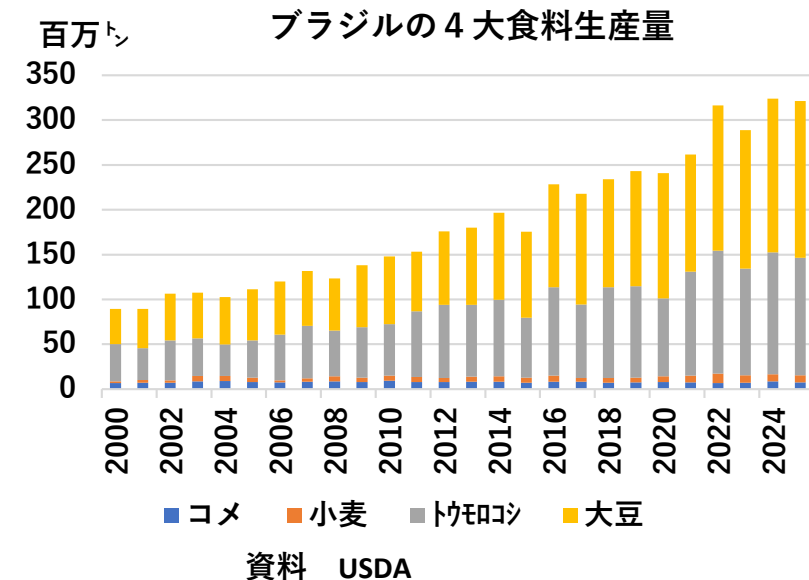
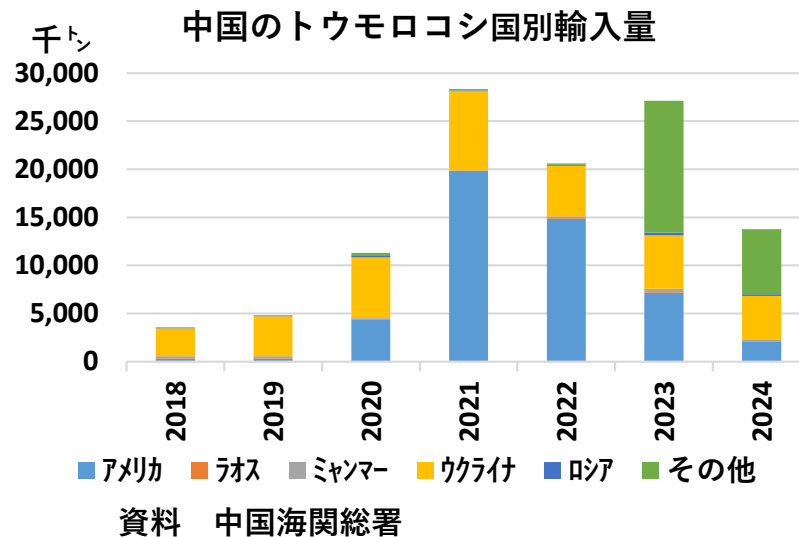
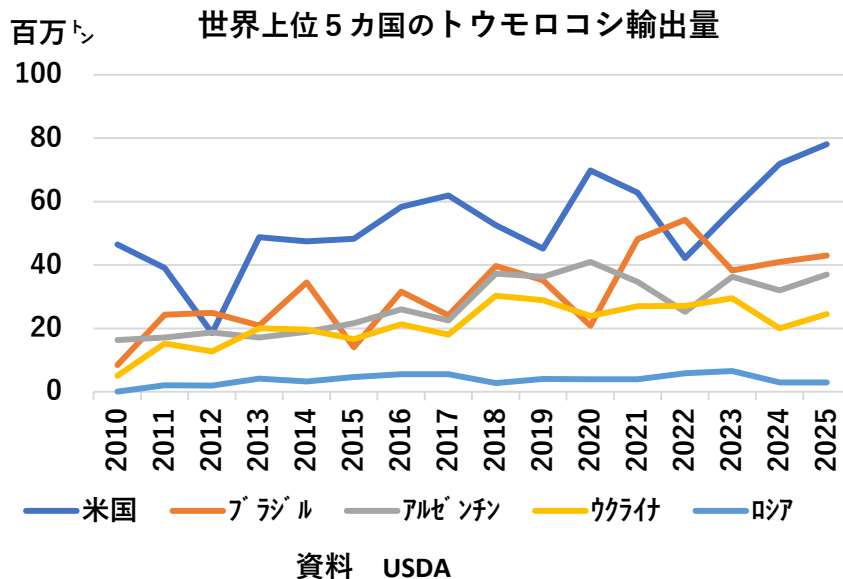


- ・ 2024年、米国大豆の中国向けの輸送コストはブラジルより上昇

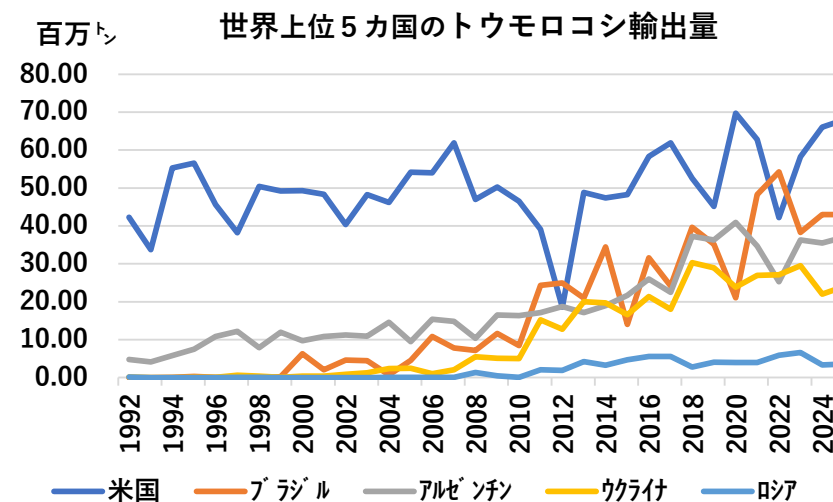
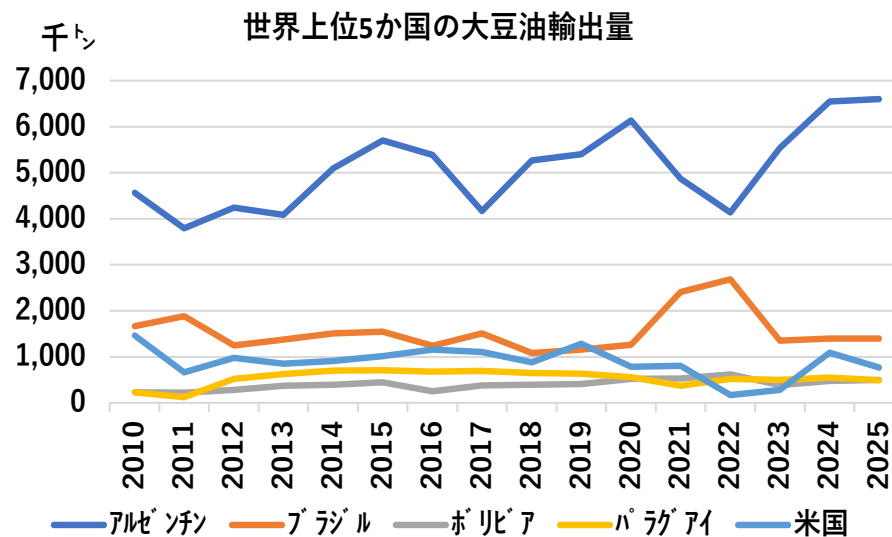
米国→中国はパナマ運河経由から大西洋→喜望峰→インド洋→中国にシフト



- ・ 2017～2025年間のブラジルの食料生産量の伸び率
トウモロコシ：59.8%、大豆：41.8%、小麦：80.6%
- ・ 2022年に中伯はトウモロコシの対中輸出検疫協定に合意→対中輸出開始
- 2023と24年、中国のブラジルからのトウモロコシ輸入量の急増
- ・ 2017～25年間のトウモロコシ輸出量の伸び率
ブラジル：78.3%、米国：26.2%、アルゼンチン：64.6%、ウクライナ：35.8%
- ・ トウモロコシ輸出で2022年にブラジルが単年度で米国抜き世界トップに



- ・ 世界3位の大豆生産国アルゼンチンからの輸入を活発化
 - 2025年5月7日、アルゼンチンと約9億ドル相当の食料購入契約を締結
 - 2025年9月、3日間でアルゼンチンから100万ト以上大豆輸入成約
 - 2025年 アルゼンチンからの大豆粕輸入の模索
 - ・ アルゼンチン大豆政策：国内搾油して輸出へ＝高付加価値化戦略
 - 輸出関税(2025年12月9日以降)：大豆24%、大豆油と油粕22.5%
- 大豆油と油粕の輸出で世界トップ



中国・中南米カリブ海諸国共同体（CELAC）フォーラム第4回閣僚会議が北京で開催
2025年5月13日「北京宣言」採択、南米・中米と多国間協力の強化

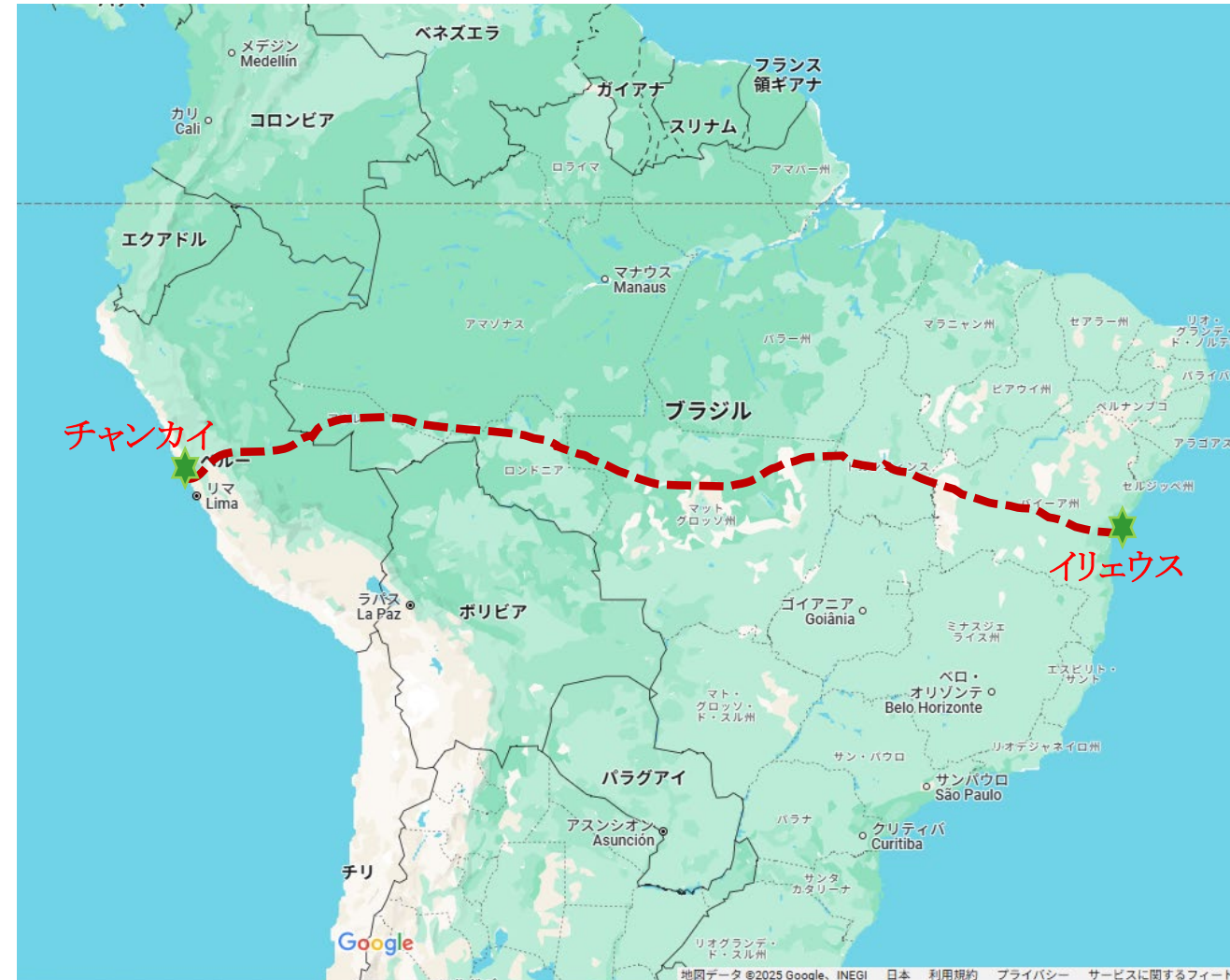
・南米大陸横断鉄道の本格協議

（Corredor Bioceânico）

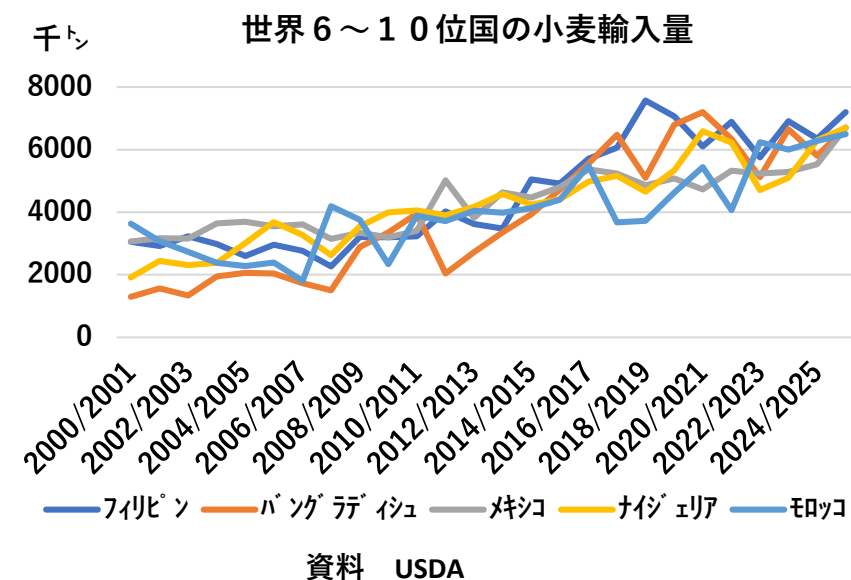
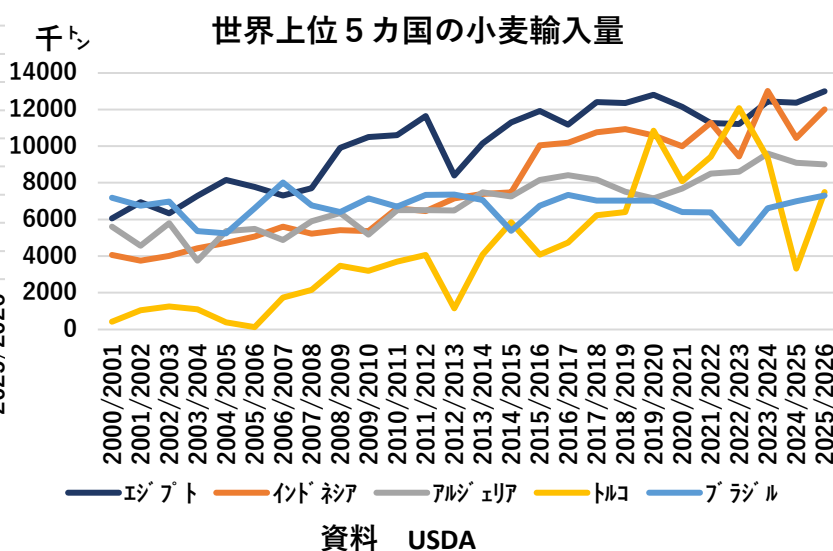
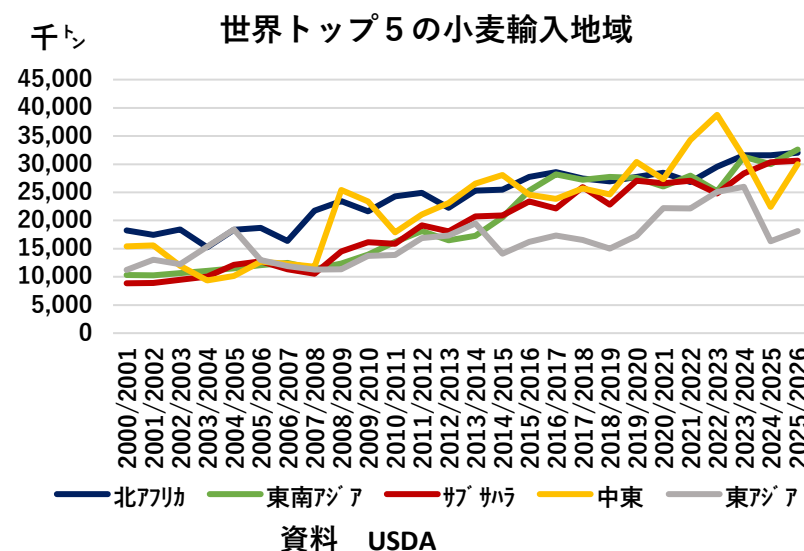
- ・ ブラジル東部のバイーア州イリエウスとペルー西部のチャンカイ港を結ぶ全長およそ5000km鉄道
- ブラジルからアジアへの輸送時間はパナマ運河や喜望峰回りより10日間短縮
- ペルーのチャンカイ港は中国が約6割出資し、2024年にすでに開業
- ブラジル年間輸出額約3500億ドルの1/3以上は中国向け、ブラジル国内輸送の約65%はトラック輸送

→パナマ運河のバイパス効果

南米「双洋鉄道」イメージ図

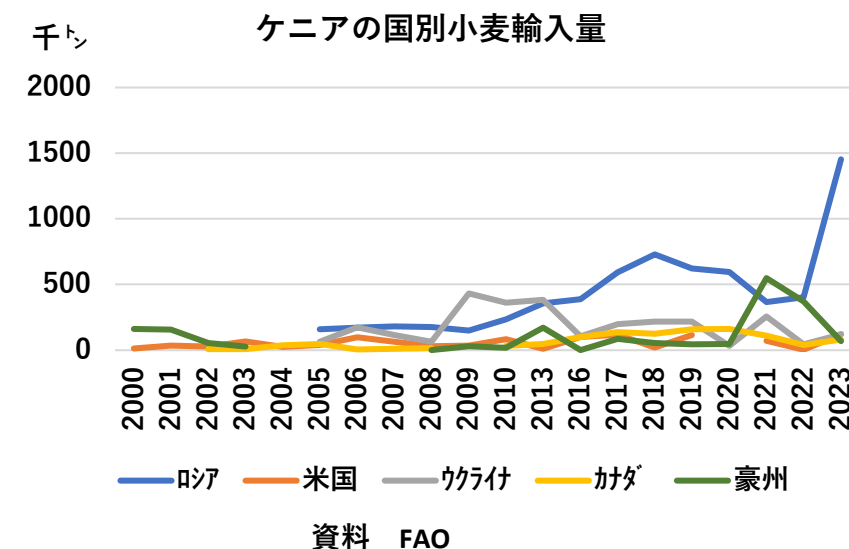
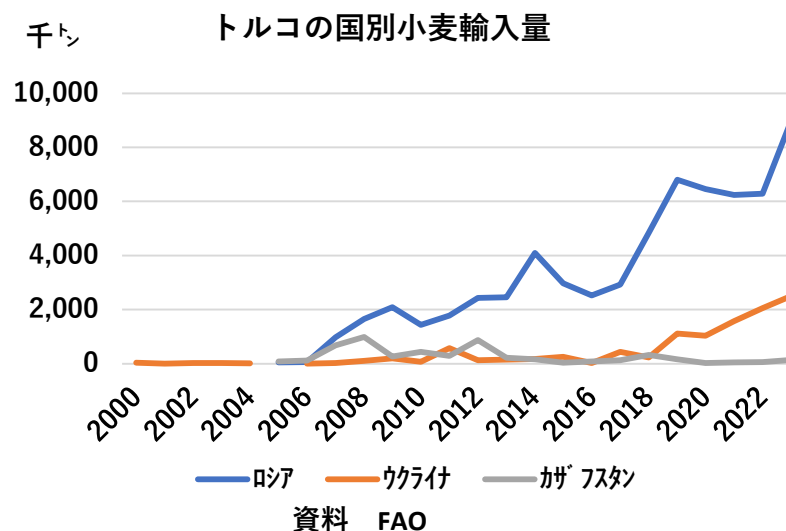
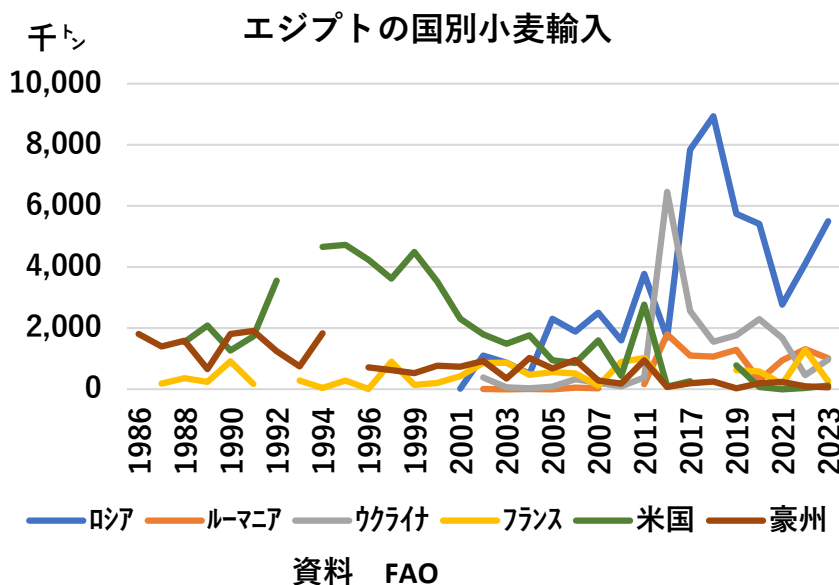


- ・ ロシアは小麦の生産、輸出拡大の潜在力
- ・ グローバルサウスは小麦需要増加
- ・ アフリカ、中東にとって
近距離で安いロシアの小麦が不可欠
→ ロシアが欧米制裁を骨抜きにできた背景

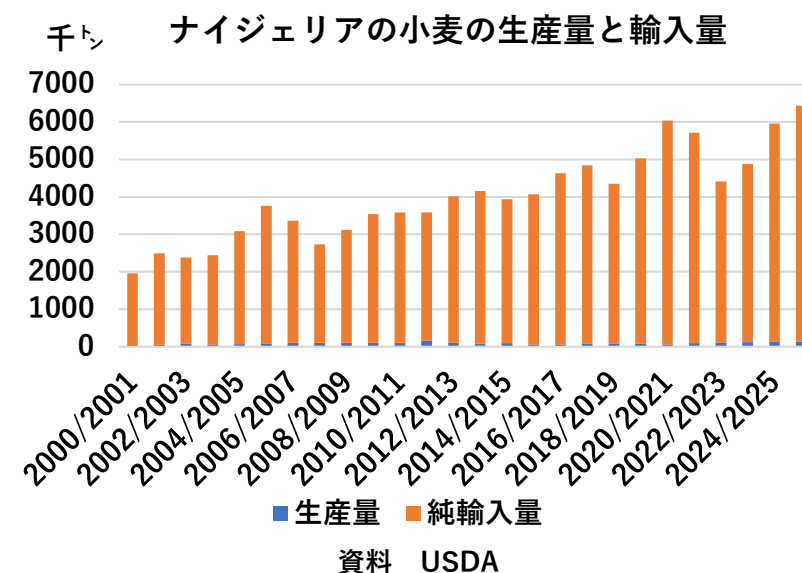
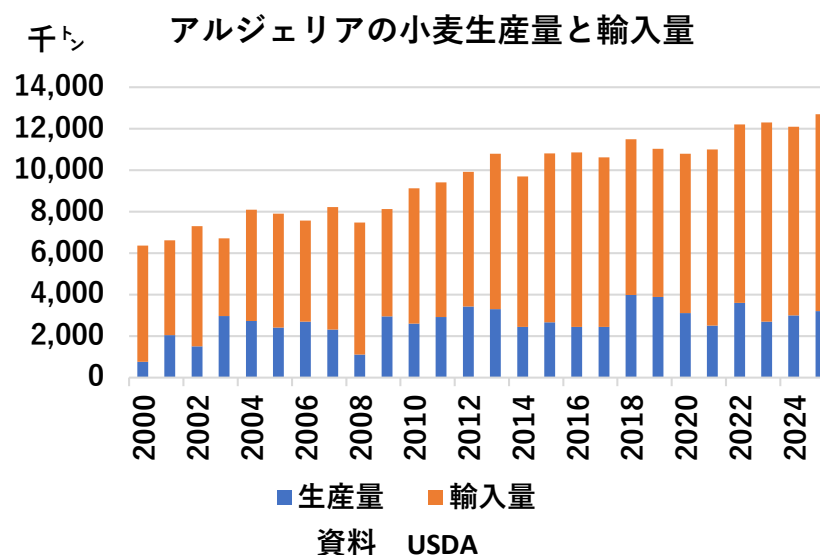
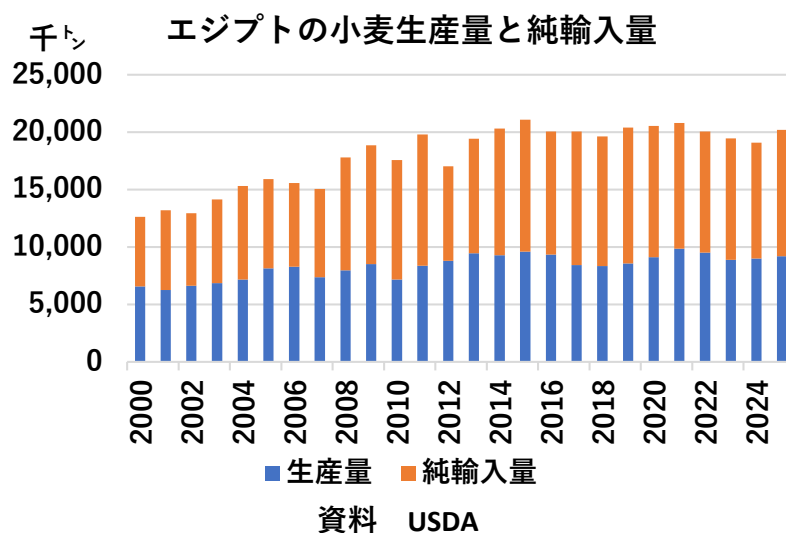


2022年の小麦輸入量と前年比伸び率

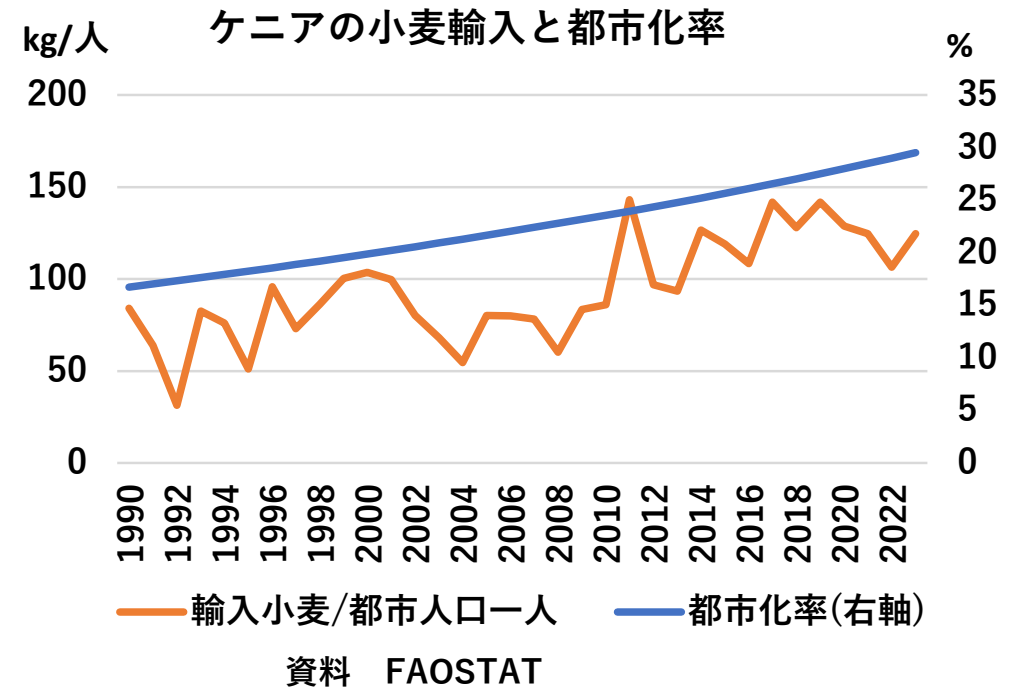
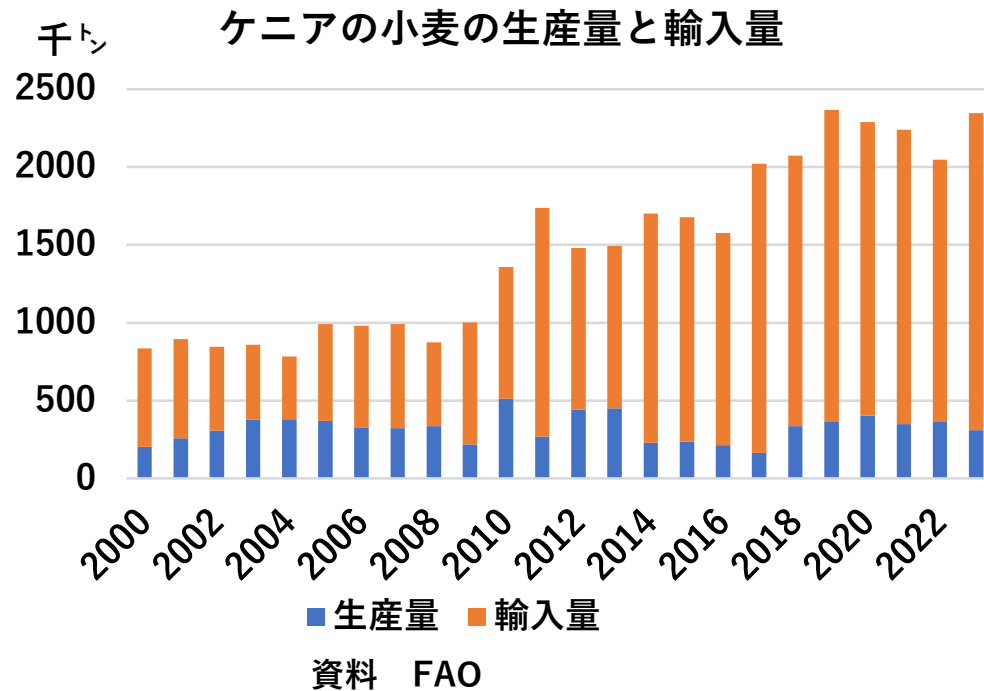
- ・ エジプト： - ロシアから411万ト（48.4%増） ルーマニアから132万ト（39.6%増）
ウクライナから46万ト（▲72.6%）
- ・ トルコ： - ロシアから629万ト（0.7%増） → 2023年899万ト（43%増）
- ウクライナから206万ト（30.6%増） → 23年250万ト（21.2%増）
- ・ ケニア： - ロシアから40万ト（10.1%増） → 23年に145万ト（3.6倍）



- ・ アフリカの人口は2017～2025年に20.8%増加し、15億人へ
 アジア：5.7%（48億人） 欧州▲0.4%（7億人） 米州5.5%（10億人）
- ・ 経済成長と都市化率の急上昇→食生活の西洋化と多様化
- ・ 北アフリカと高原地帯を除くアフリカでは、高温と少雨で小麦生産は困難
- ・ 小麦輸入量（2024年）
 エジプト1238万ト、アルジェリア910万ト、ナイジェリア630万ト＞日本557万ト



- ・ ケニアの人口：2000年：3064万人→2024年：5643万人 84.2%増
都市化率：2000年の19.9%→2024年30.0%
世界平均は55%で今後、都市化は加速
- ・ 小麦の輸入量：2000年：63万ト→2023年：204万トへと3.2倍に

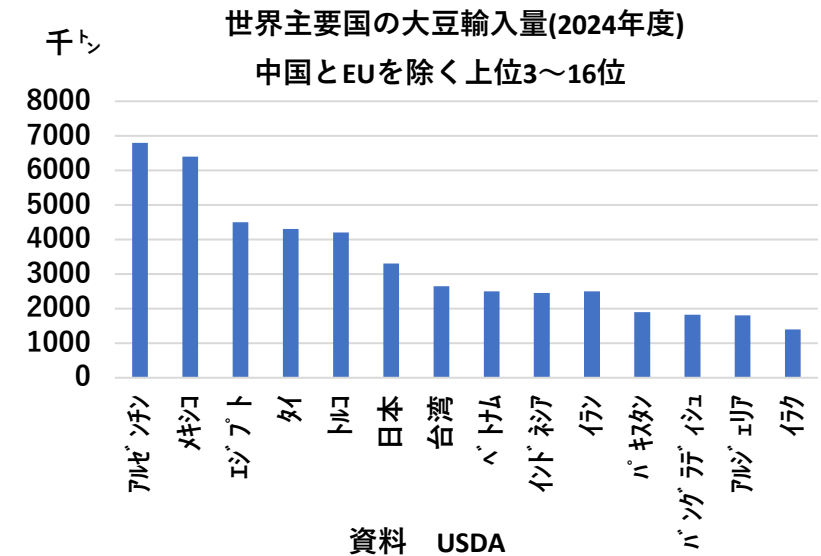
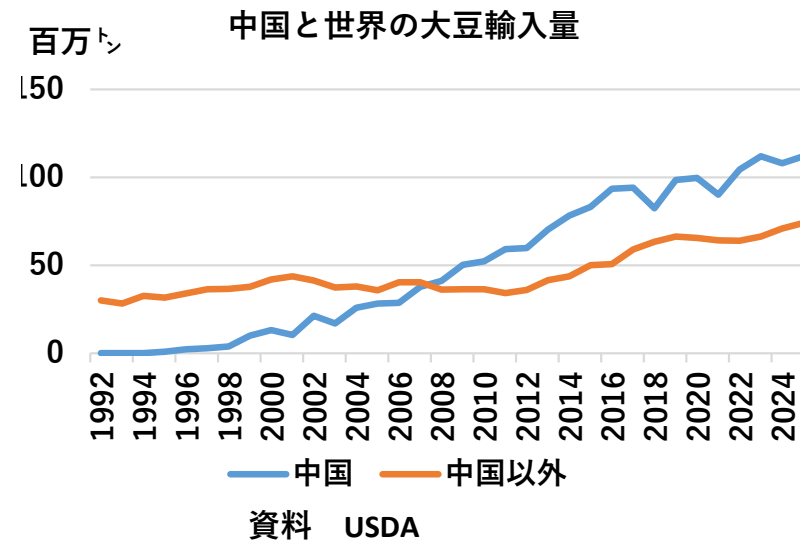
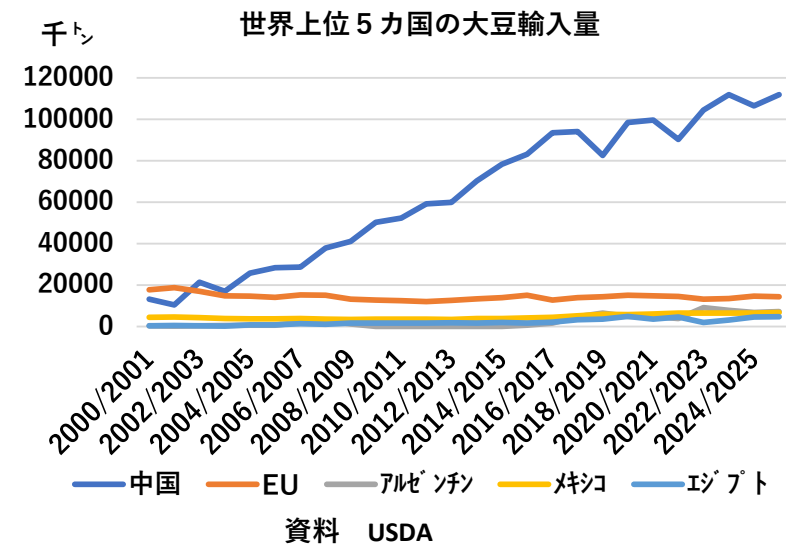


ケニア 都市部のスーパー 広いパン売り場

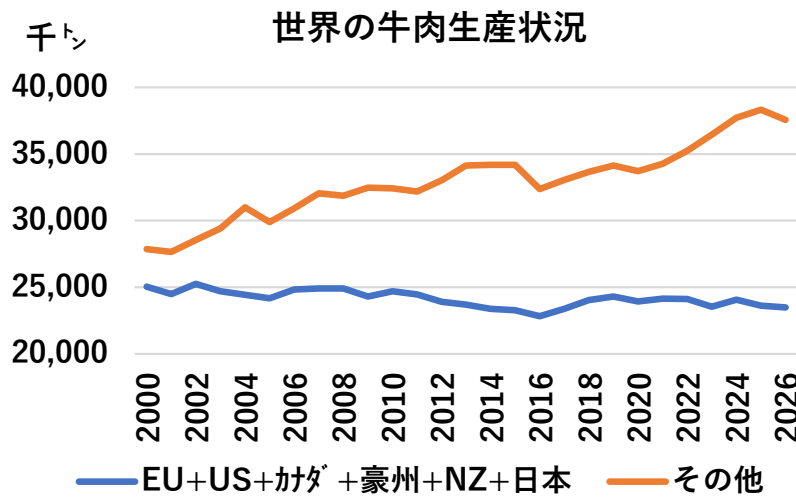
筆者撮影 2025年10月18日



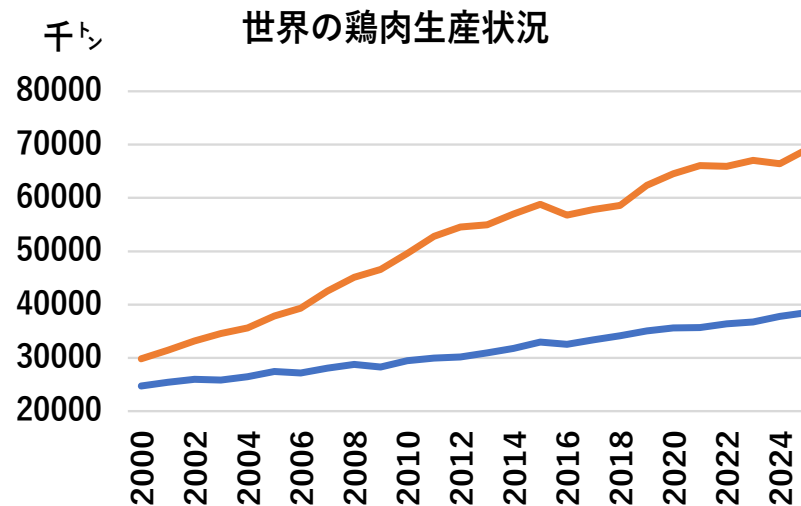
- ・ グローバルサウス：所得上昇→食肉需要増→飼料原料としての大豆輸入増
- ・ 世界の大豆輸入量の伸びを「中国」と「中国以外」では
2000～2025年「中国」8.5倍に、「中国以外」76.8%
2015～2025年「中国」34.6%、「中国以外」47.8%
- ・ 中国、EUと日本を除く輸入量上位3～16位の輸入量合計：2024年4323万ト
→ **EUと日本の輸入量が減少・安定傾向、グローバルサウスは拡大**



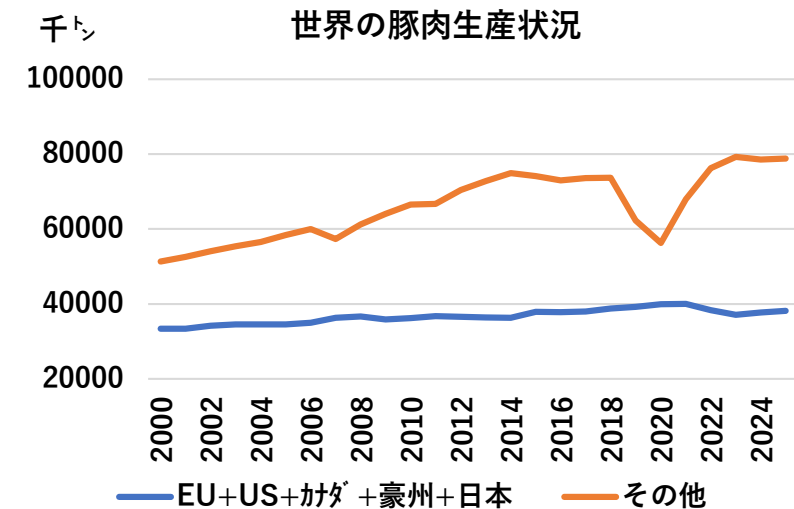
- ・ 先進国の食肉生産量は安定・減少傾向、グローバルサウスは急速に拡大
- ・ 2000～2025年までの食肉生産伸び率
 - 牛肉 先進国は2.6%減、BRICS+グローバルサウスは34.6%増
 - 鶏肉 先進国は55.7%増、BRICS+グローバルサウスは131.6%増
 - 豚肉 先進国は14.2%増、BRICS+グローバルサウスは53.6%増



資料 USDA

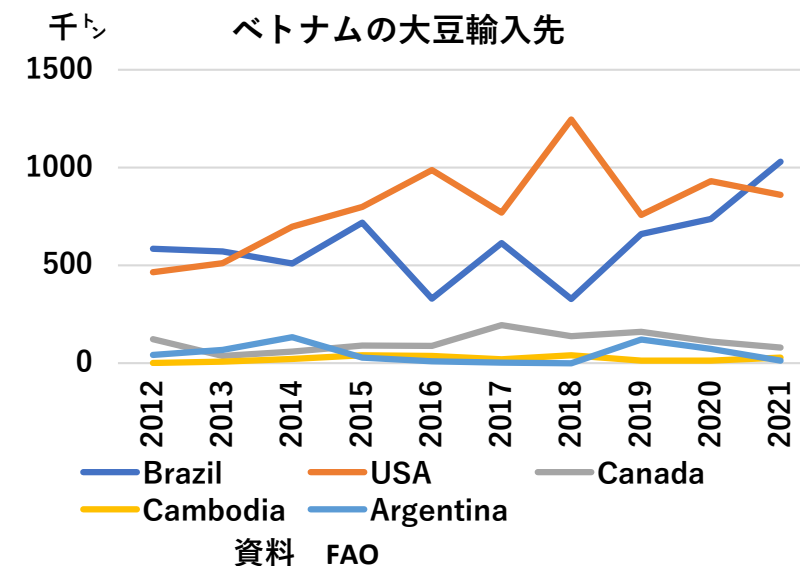
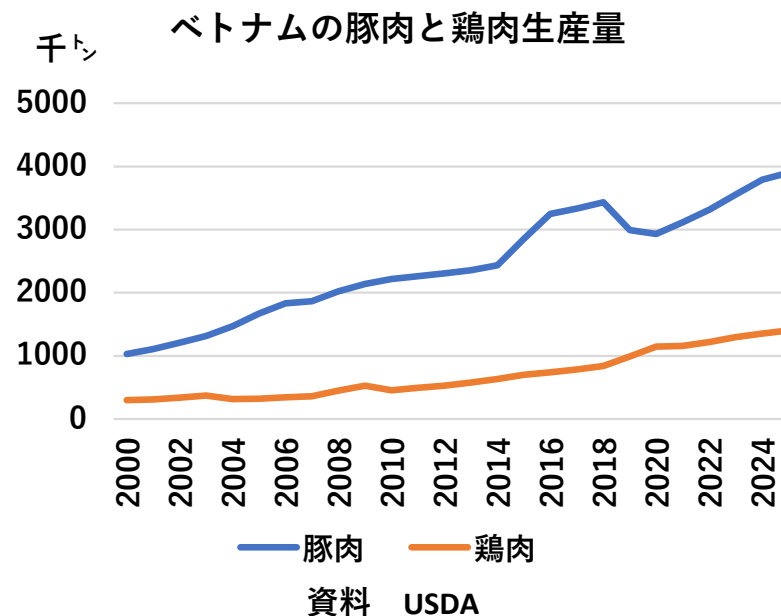
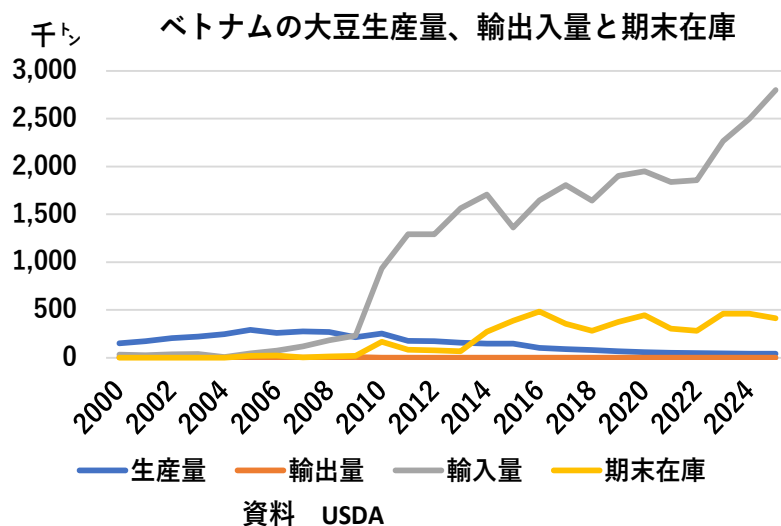


資料 USDA



資料 USDA

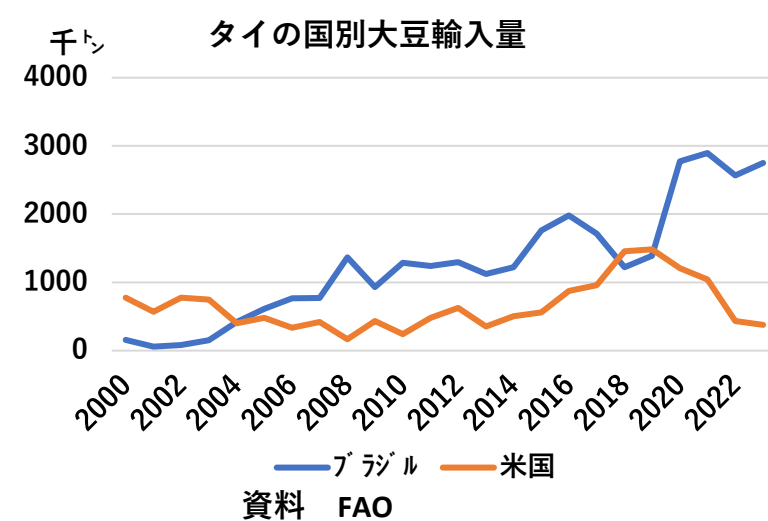
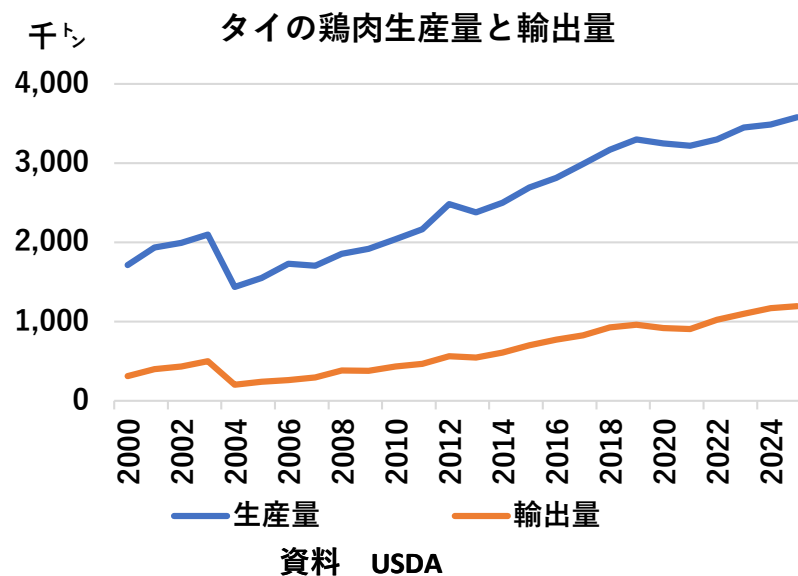
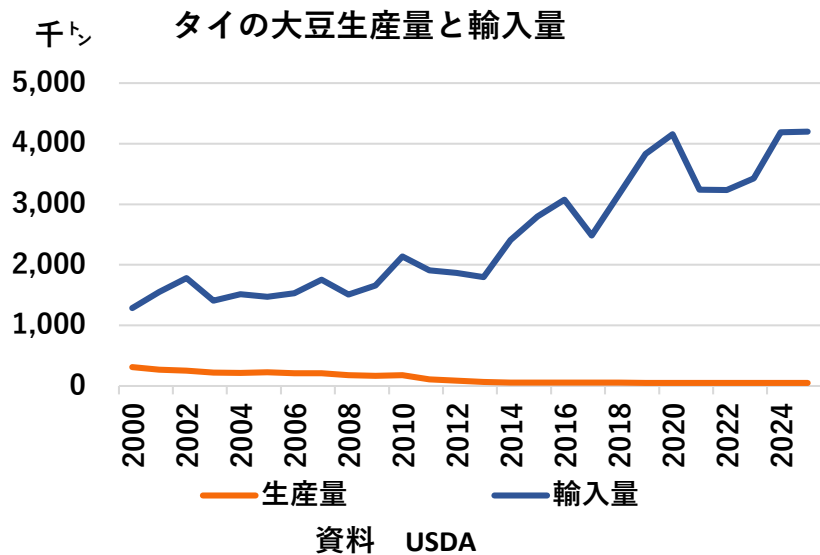
- ・ベトナム
 - 鶏肉生産量 2010年46万トン→2025年140万トン 3倍に
 - 豚肉生産量 2010年222万トン→2025年390万トン 75.9%増
 - 大豆輸入量 2010年93万トン→2025年280万トン 3倍に
- ・2018年以降、米からの大豆輸入増加→トランプ関税対策で交渉材料に
 - *ベトナムは米国にとって第3位の貿易赤字国



・タイ

- 鶏肉生産量 2010年：204万トン→2025年：359万トンへ 75.9%増
- 鶏肉輸出量 2010年：43万トン→2025年：125万トンへ 2.9倍に拡大
- 大豆輸入量 2010年：214万トン→2025年：420万トンへ 96.4%増
- 鶏肉輸出量の世界に占める割合 2000年の6.4% → 2025年の8.5%
- 飼料原料の大豆輸入 → 鶏肉生産拡大 → 鶏肉・加工品輸出拡大

・価格によって米国、ブラジルの選択だが、トランプ関税の圧力も



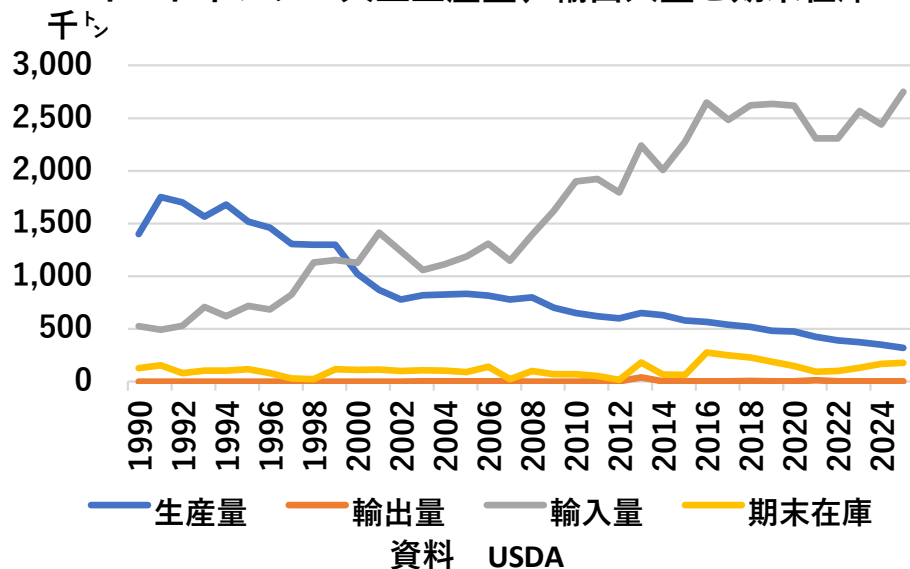
・インドネシア

- 鶏肉生産量 2010～2023年の期間に2.9倍増に
- 大豆輸入量 2010年：190万トン→2025年：275万トンへ 44.9%増

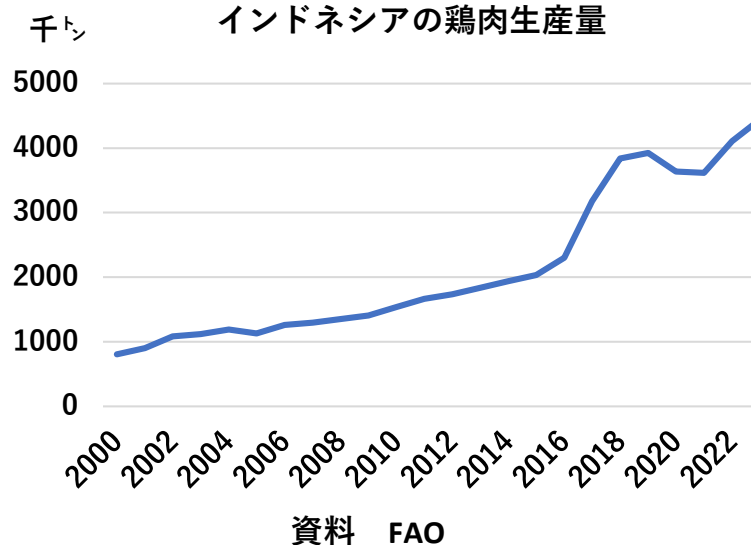
・対米大豆輸入依存は8～9割

→高まるトランプ関税圧力

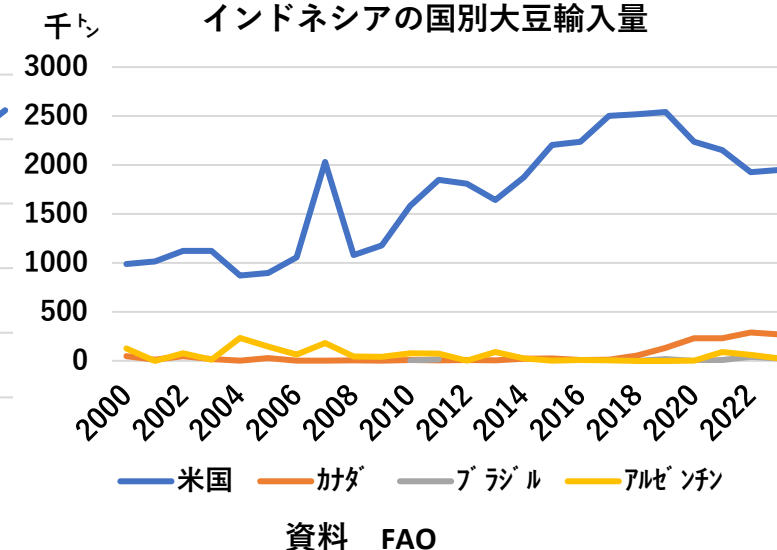
インドネシアの大豆生産量、輸出入量と期末在庫



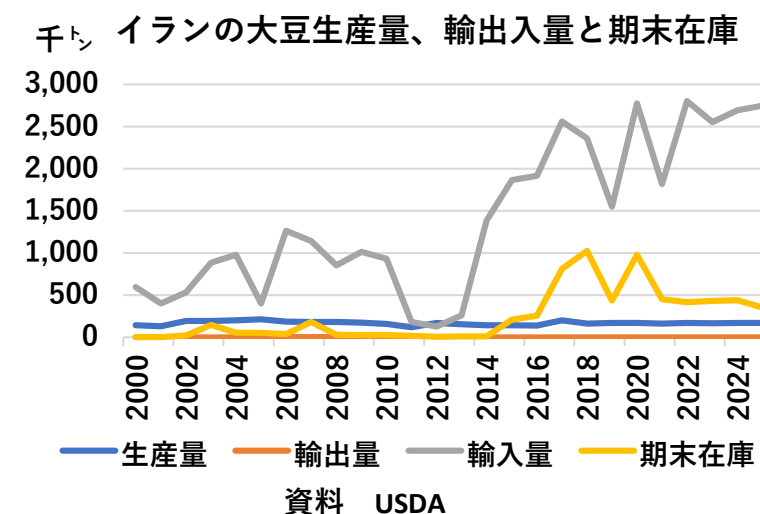
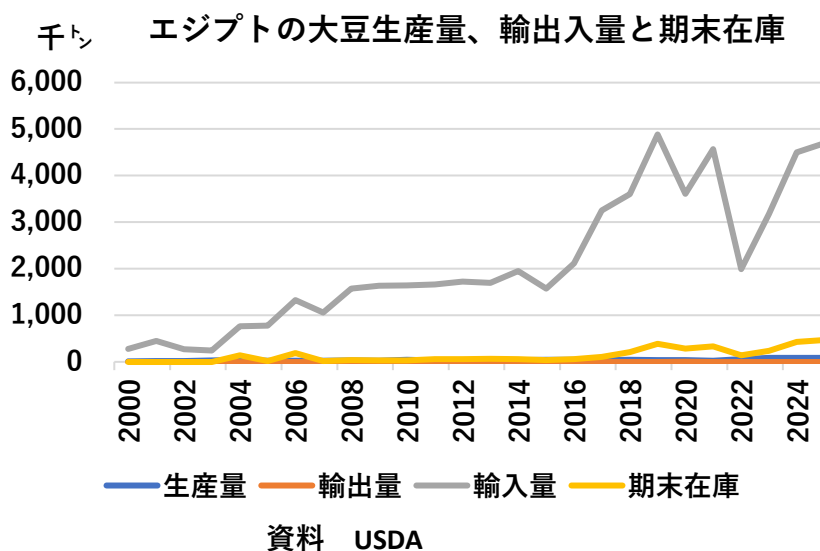
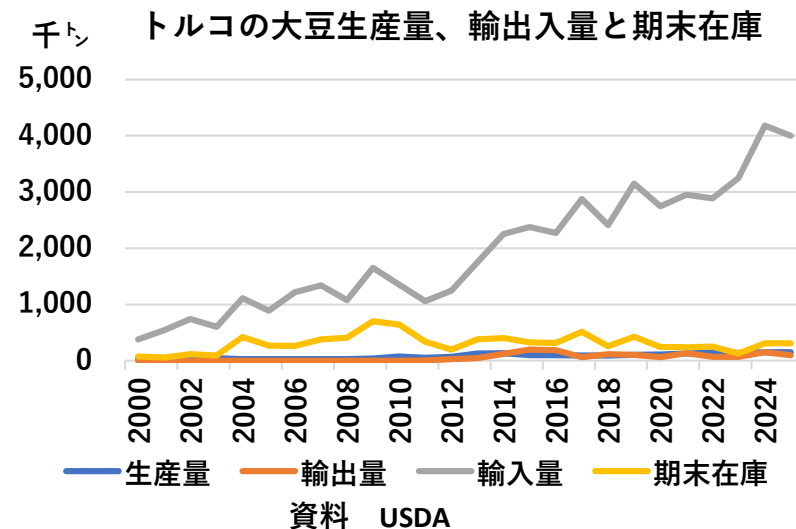
インドネシアの鶏肉生産量



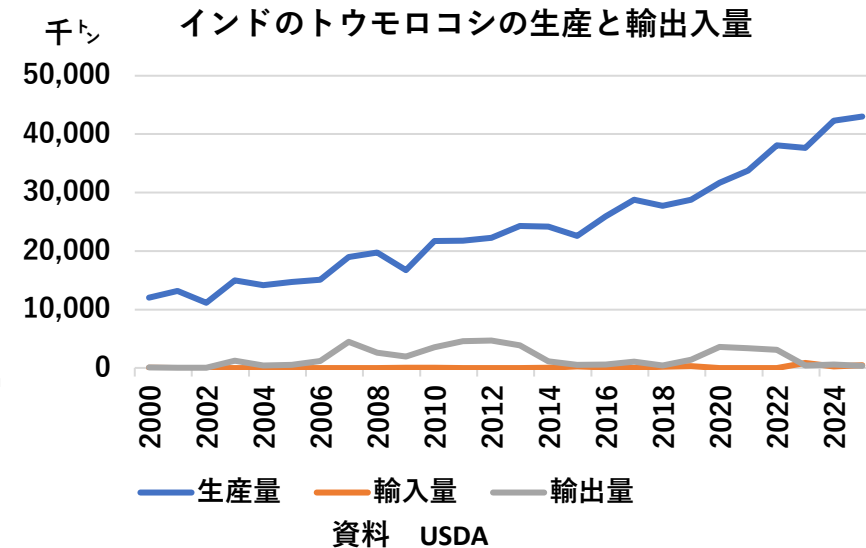
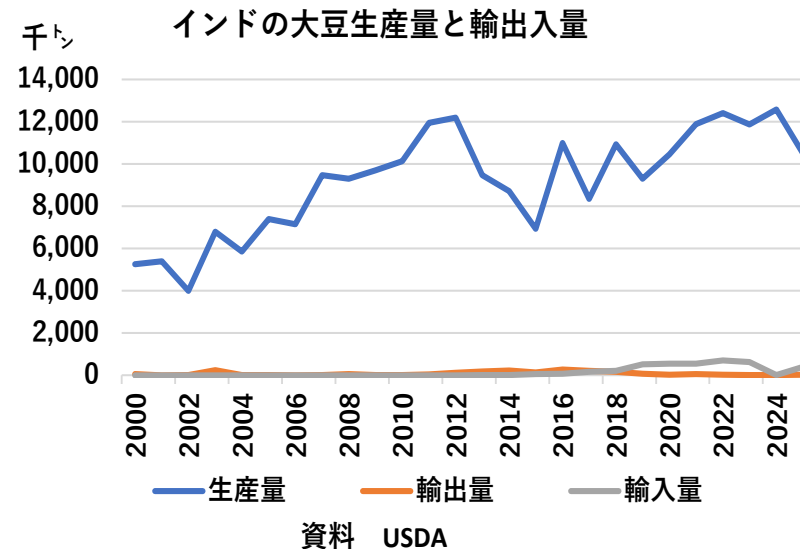
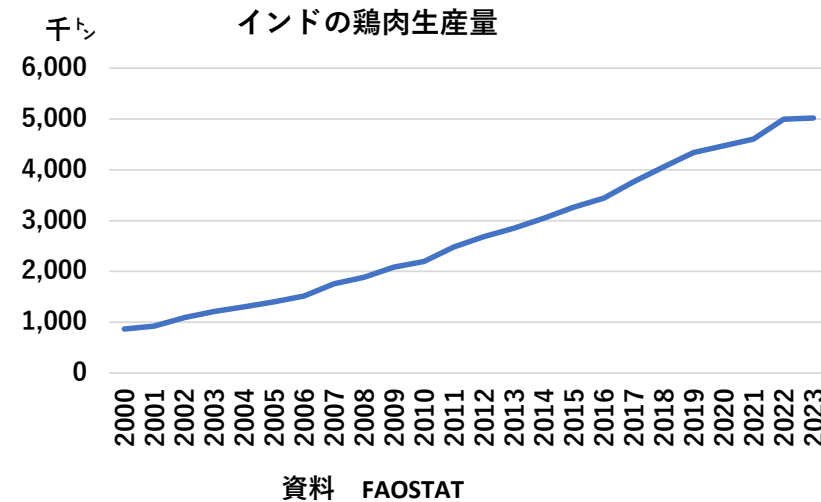
インドネシアの国別大豆輸入量



- ・大人口国で、イスラム教のトルコ・エジプト・イランは鶏肉消費増
→大豆輸入が今後、着実に拡大する可能性



- ・インド 所得上昇により鶏肉や乳製品の需要増
 - 飼料の需要増に対応して、国内の大豆とトウモロコシ増産
- ・貿易赤字縮小と国内農家保護の目的で、輸入を抑制する方針
 - 農産物輸入拡大求めるランプ政権と貿易交渉は不調
 - 米国は50%関税を維持



- ・ 2025年12月5日プーチンのインド訪問中
インドとロシアの共同肥料（尿素）工場建設の覚書署名
インドの肥料供給の多様化と安定化のために
- ・ 工場立地はロシアの黒海沿岸、ロシアの資源利用と輸出の効率化
- ・ 参加企業
インド企業 3 社：India Potash Ltd、
Rashtriya Chemicals and Fertilisers Ltd 、
National Fertilizers Ltd
ロシア企業1社：Uralchem Group
ロシア最大の硝酸カリウム・硝酸アンモニウム生産者

https://www.business-standard.com/industry/agriculture/india-firms-uralchem-sign-deal-for-1-8-2-mn-tonnes-urea-plant-in-russia-125120501053_1.html

<https://www.reuters.com/world/india/indian-fertiliser-firms-sign-deal-with-uralchem-set-up-russian-plant-sources-say-2025-12-04/>

5、米国のグローバル市場からの退潮→穀物内需創出

36

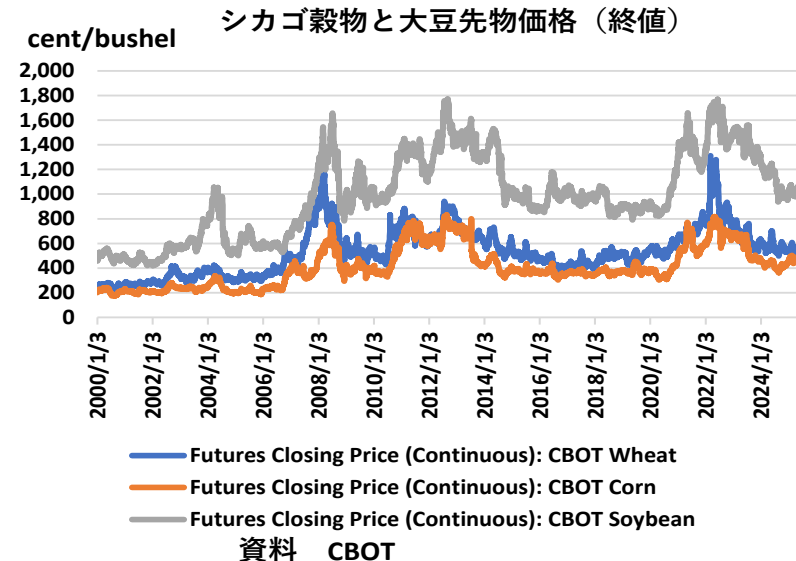
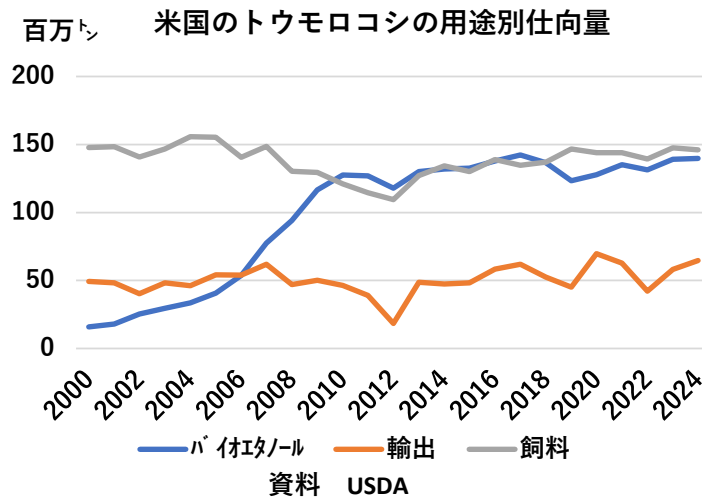
- ・ 米国、長期的なトウモロコシと大豆の供給過剰国
- ・ 21世紀に入って、供給過剰の大豆は中国向け輸出で解消
- ・ トウモロコシは米国内のバイオエタノール向けへ
- ・ 米国のバイオエタノール原料向けのトウモロコシ需要は急増

2000年：1600万ト→08：年9421万ト→09：年1億1662万ト→24年：1億4000万ト

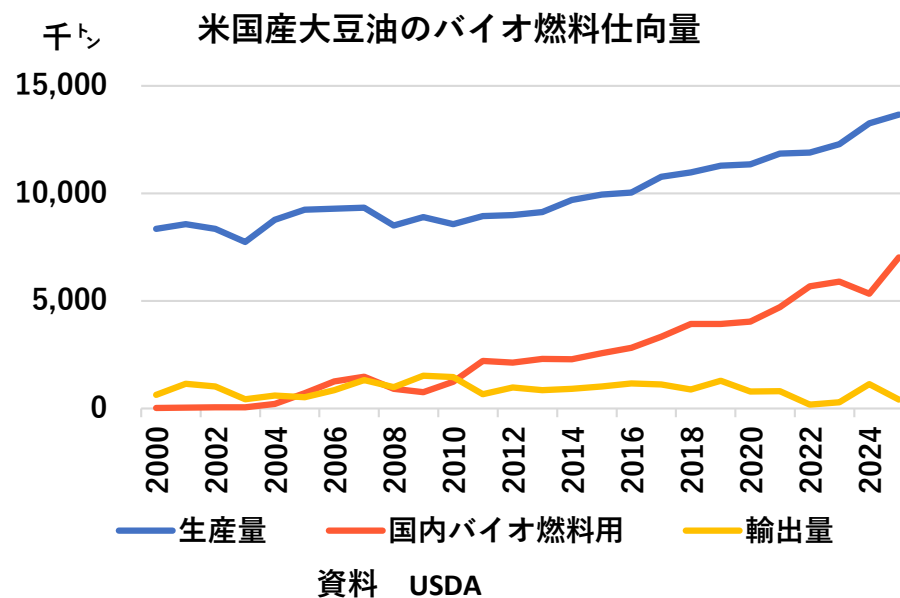
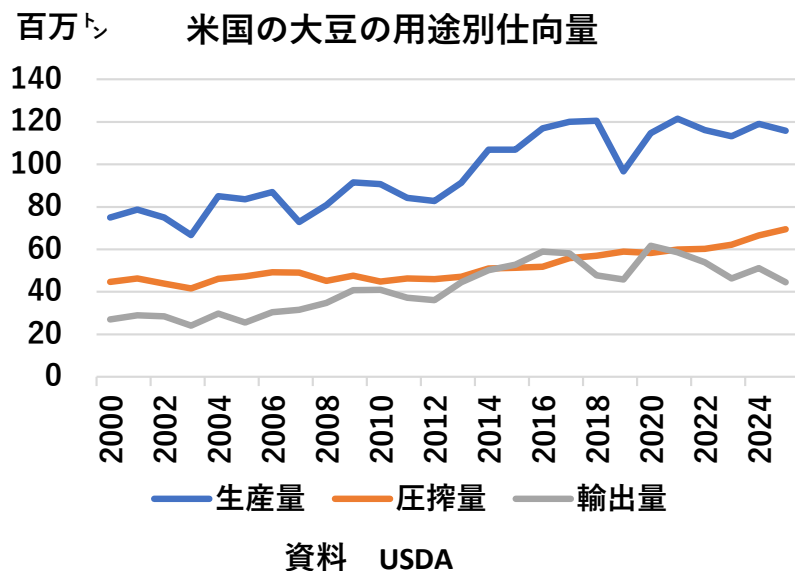
2008年以降、バイオエタノール向けは輸出量の2倍へ

ex.2024年：バイオエタノール向け1億4000万vs輸出：6500万ト

→ 2008年国際価格高騰 → ブラジルやアルゼンチンなど増産



- ・ 米国の各種農家所得補償政策で大豆の生産維持、供給過剰→ バイオ燃料促進策
- ・ 米国2026-2027年再生可能燃料基準(RFS) 2025年6月環境保護庁(EPA)提案
 - 2026年バイオディーゼル義務量5.61億ガロンへ、25年の3.35億ガロンから67%増
 - 主原料は大豆油。米国で加工される大豆油の約半分がバイオ燃料に使用
 - 輸入抑制策: 外国産原料を使ったバイオ燃料のRIN価値を50%削減
 - 国内の大豆油優先を促し、輸入の「廃食用油」や動物性脂肪の流入を防ぐ
- ・ 2025年米国大豆の60%は国内大豆油へ、国内大豆油の51.4%はバイオ燃料へ



- ①米国はトランプ政権の対中戦略で、中国向け大豆輸出が大幅に縮小
 - バイオエネルギー向けに国内で需要創出
- ②食料の主要輸出地域はロシアなど黒海と南米に大きくシフト
 - ロシア・ウクライナ・ブラジル・アルゼンチンなど
- ③グローバルサウスは穀物など食料輸入の大市場に
 - エジプト・イラン・トルコ・アフリカ諸国・東南アジア・南アジア
 - ・・・エジプト・イラン・エチオピアは新たにBRICSに加盟
- ④「BRICS・グローバルサウス食料貿易圏」が台頭
 - 影薄れる米国、EU
 - * 大農業国のフランスは2025年に食料貿易で赤字転落
 - 高まる米国から日本への輸入拡大圧力
 - 日本は2030年から全国でE10ガソリン開始

THANK YOU!